

実施報告書

【令和6年度】

グラスルーツからの日米関係強化に関する
政府タスクフォース
(各地各様のアプローチ)

令和7年12月18日

外務省

はじめに

我が国と米国は、自由、民主主義、基本的人権などの基本的価値を共有する同盟国です。経済関係においても、日本企業による広範な対米投資は約 8,912 億ドル（2024 年）*に達しており、6 年連続で世界第 1 位となりました。また、米国国内で 100 万人を超える良質な雇用を生み出し（約 103 万人（2023 年）*）、米国経済の成長や各地域社会にも貢献してきています。

このような経済面での強固な「協力」関係を基盤として、日米関係全体の重要性に対する理解を、連邦レベルの議会及び政府関係者のみならず、米国各地の州・地方議会など政府関係者、更にはより広く米国の一般国民にも行き届くような形で深めていくことが重要です。そのため、「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」は、2017 年（平成 29 年）に 3 回の会合を開催して行動計画を策定し、事業を立ち上げた後、同年から 7 回のフォローアップ会合を実施し、議論を重ねてきました。

引き続き、日本企業の直接投資等を通じた雇用創出に取り組みつつ、また、米国民の中での我が国の文化・伝統に対する関心・理解の裾野を広げ、より深いものとしながら、日米両国の緊密な協力関係について、わかりやすく訴えかける草の根レベル（グラスルーツ）での活動を強化していくことが重要です。また、こうした取組においては、在外公館のみならず、関係省庁、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）及び独立行政法人国際交流基金、日米協会等の関係団体や、在米日本企業及び日本経済団体連合会（経団連）等との連携も重要です。

日米両国が関心を持つ分野は幅広く、エネルギーや科学技術・イノベーション等の日米両国の経済成長に繋がる協力や、サプライチェーン強靱化といった経済安全保障分野での協力が進んでいます。成長投資と人材力強化を進め、地域の実情と関心に応じた多様なアプローチを通じ、日本の貢献に関する米国民の認知を更に向上していくべく、今後の案件形成・実施を推進してまいります。

本報告書は、このような背景の下、本タスクフォースの方針に基づき、2024 年度（令和 6 年度）に米国各地において実施した様々な関連の取組をまとめたものです。

* 米国商務省経済分析局 (BEA) 公表資料

実施期間 : 2017 年度（平成 29 年度）～2024 年度（令和 6 年度）
実施件数 : 104 件（延べ実施件数 1,292 件）
参加人数 : 約 25 万人（延べ参加者数 431 万人）

目次

在アトランタ総領事館	02
在アンカレジ領事事務所	03
在サンフランシスコ総領事館	04
在シアトル総領事館	09
在シカゴ総領事館	10
在デトロイト総領事館	11
在デンバー総領事館	12
在ナッシュビル総領事館	14
在ニューヨーク総領事館	15
在ヒューストン総領事館	18
在ポートランド領事事務所	20
在ボストン総領事館	21
在ホノルル総領事館	22
在マイアミ総領事館	23
在ロサンゼルス総領事館	25
在アメリカ合衆国大使館	31

アラバマ州・ジョージア州地域経済交流ネットワーク 【在アトランタ総領事館】



ショー・アラバマ
州議会議員



前田総領事

- 実施日程: 2024年6月5日(水)
- 実施場所: ジョージア州アトランタ市
- 訴求対象: ジョージア州及びアラバマ州議会議員、ジョージア州及びアラバマ州政府関係者、市長、地元商工会関係者、日系企業関係者等
- 開催規模: 169名出席

概要

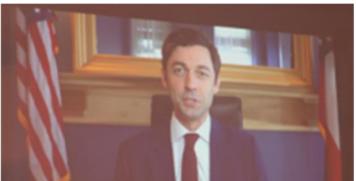
- 在アトランタ総領事館開設50周年の機会にレセプションを開催し、**日系企業が長年に亘り雇用・人材育成等も含め地域経済に大きく貢献してきたこと**をアピールした。
- **日系企業10社による展示、サンプル配布、試食・試飲**を行うとともにJETROアトランタによるパンフレット配布を行い、日系企業の活動をわかりやすく示した。
- 日系企業関係者と**政府・議会関係者のネットワーキング**の場を設けた。
- 大阪・関西万博について総領事挨拶で述べるとともに資料配付を行った。

効果

- 政府・議会関係者等とのネットワーキングによって、**日系企業が活動しやすい環境作り及び日米経済関係の強化**につながった。
- アンケート回答者全員が日本の好感度が高まったと回答し、回答者の85%が日本についての理解が深まったと回答した。
- 州議会議員等の要人に**日系企業の役割の大きさや日米連携の重要性**をアピールした。
- オソフ連邦上院議員及びウォーノック連邦上院議員から日本コミュニティの貢献を讃える祝辞が寄せられた。



ディール前ジョージア州知事(中央)、
ウィルソン・ジョージア州経済開発長官(右)



オソフ連邦上院議員 (ビデオメッセージ)



JapanFestアトランタにおけるVIPイベント 【在アトランタ総領事館】



グレイヴス エルバートン市長



コリンズ議員の表彰状

- 実施日程: 2024年9月21日(土)
- 実施場所: ジョージア州ドゥルース市(アトランタ都市圏内)
- 訴求対象: 連邦政府機関関係者、州政府関係者、同州議会議員、市長、経済関係者等
- 開催規模: 143名出席

概要

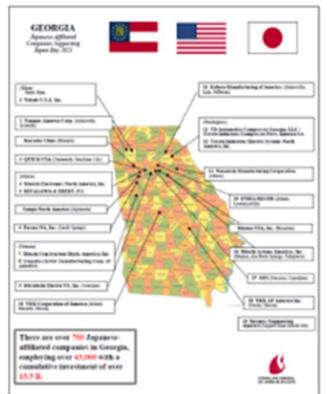
- 米国南東部で最大規模の日本イベントであり二日間で**20,000人以上が来場するJapanFest(ジャパンフェスト)アトランタ**に当地要人を招待して**日系企業のブース**に案内。
- 同会場内でレセプションを開催し、**要人と日系企業関係者との関係構築を支援**するとともに、交流を通じて、**日系企業の役割の大きさに関する理解を促進**した。
- レセプションで行われた歌舞伎鑑賞や、日本関連パフォーマンスや展示等の紹介を行うとともに、当館イベントの前後に自由に鑑賞できるようにしてより多くの集客を得た。

効果

- 要人と日系企業関係者との関係を構築するとともに、関係構築を通じて**日系企業が円滑に事業を展開できる環境**が作られた。
- アンケート回答者全員が日本の好感度が高まったと回答し、回答者の95%が日本についての理解が深まったと回答した。
- 当地要人に**日系企業の役割の大きさや日米連携の重要性**をアピールした。
- **マイク・コリンズ連邦下院議員**による**当館開設50周年を記念した表彰状**がレセプションの際に同議員事務所職員から授与された。



マット・ガンビル州議会議員（日本コーカス共同議長）と前田総領事



配布資料表紙

- 実施日程：2025年3月18日（火）
- 実施場所：ジョージア州アトランタ市
- 訴求対象：ジョージア州議会議員、州政府・議会・議員スタッフ等
- 開催規模：約70名（州議会議員33名を含む）。

概要

- **ジョージア州議事堂にて「Japan Day」が開催され、日系企業が自社の紹介を行う機会を捉えて、州議会議員等の有力者が、より多くの日系企業の活動や地域への貢献を印象づけるべく、ネットワーキング・レセプションを開催した。**
- 日系企業15社による事業紹介に併せ、日系企業が長年に亘り雇用だけでなく、技術面を含む人材育成等も含め地域経済に極めて大きく貢献していることをアピールした。同時に、州議会議員等と日系企業関係者との関係構築を図った。
- JETROアトランタと協力し、**日系企業の地域マッピングと貢献内容を示す資料**を作成し、出席者に配布した。

効果

- 日系企業の地域への貢献について、州議会議員等の理解を深めることができ、参加した日系企業に多くの質問や、ジョージア州内の事業に関する将来への希望が語られた。
- 議会関係者のうち主に**州議会議員に対するアンケートにおいて、全員が日本の好感度が高まったと回答し、回答者の93%が日本についての理解を深めた**と回答した。
- 事業により、ジョージア州議会議員等と地域の日系企業の結び付きがより強固になった。



ダンリービー州知事



- 実施日程：2025年1月14日（火）・15日（水）
- 実施場所：オンライン
- 訴求対象：アラスカ州の研究者、政治経済関係者北極関連プロジェクト関係者
- 開催規模：137名（1日目83名、2日目54名）

概要

- 北極圏の科学、エネルギー、持続可能性、地政学的戦略に関する日本とアラスカの協力を焦点を当て、2日間に亘り専門家による活発なプレゼンテーション、質疑応答を実施。
- 冒頭、高橋北極担当大使より我が国の北極政策やイニシアティブを説明した他、**サリバン上院議員及びダンリービー州知事より二国間北極協力を期待するビデオ・メッセージを紹介。**
- 討議セッションでは、アラスカLNG、再生可能エネルギー、水素、先住民とのパートナーシップ、北極圏における国際的安全保障など日アラスカ間協力の展望について発表・議論。

効果

- **トランプ政権の発足により、アラスカを含む北極圏のエネルギー、資源開発へ注目が集まる中、参加者からは、正に時宜を得た事業だったとの声が多く聞かれた。**
- シンポジウムでは、特に日アラスカ間の**エネルギー協力関係の発展・展望に焦点を当て議論。**技術的関心事項から、経済的観点まで、熱心な意見交換が行われるとともに、**恒常的視点での日本との経済協力関係強化が重要**であるとの意見が聞かれた。
- そのタイミングでの政治経済的状況が変化し、多く注目を集めていることから、次回開催を望む声が多く見られた。

- 実施日程: 2025年3月4日(火)
- 実施場所: デナイナセンター及びオンライン
- 訴求対象: 日アラスカの観光産業関係者、航空業界関係者
- 開催規模: 42名

概要

- パンデミック終焉後も円安の影響もあり、アラスカへの日本人観光客数は低調な状況が続いている中、観光業の現状と課題、活性化に向けた取り組みについて議論すべくセミナーを実施。
- 浜田所長冒頭挨拶の後、**ラフランス・アンカレジ市長及びホップキンス・フェアバンクスノースター郡長が挨拶**し、日アラスカ間の観光活性化に対する期待を表明。
- 日アラスカ観光に精通する7名の専門家からプレゼンテーション及び質疑応答を実施。近年の観光動向や統計に焦点を当て、アラスカの観光市場における可能性や諸課題を議論。
- 統計データから、アラスカの航空産業とクルーズ産業の重要性が強調されると共に、**日アラスカ間の直航航空路線の開設がアジア市場に与えるであろう影響**についても議論。

効果

- 日本とアラスカの関係性を様々な分野から聞くことができ、とても有意義だったとの声が聞かれた。また、日アラスカ間の観光と貿易増進に資する事業であり、今後もこのようなイベント開催に期待するとの声も聞かれた。
- セミナー終了後に会場内でネットワークイベントを開催し、参加者と関係構築及び意見交換の機会創出に貢献した。

- 実施日程: 2024年7月18日(木)
- 実施場所: スタンフォード大学
- 訴求対象: シリコンバレー及び日本のスタートアップ企業関係者、投資家、産学交流関係者、大学関係者等
- 開催規模: 343名

概要

- 日米間の相互理解を深めることを目的とした非営利組織である北カリフォルニア・ジャパンソサエティとスタンフォード大学の共催で、**優れたイノベーションを起こすスタートアップを取り上げるイノベーションアワードシンポジウムを開催**。同イベントは2011年から開催され、**今回で14回目**。
- **優れた日米のスタートアップ企業を選出・表彰**することで、両国のイノベーション活動活性化やビジネス発展を促進。
- さらに、米国市場を狙う日本発スタートアップ企業の事業内容をシリコンバレーのビジネス関係者にプレゼンし、**シリコンバレー関係者とのネットワーキング機会を創出**。

効果

- **参加者数(343名)は過去最大を記録**したほか、日本人比率も上昇し、日本発スタートアップの認知度向上に貢献。
- 開催後のアンケート評価では10段階評価で10(満点)を回答したのが57%、他も全て6以上の回答であり、高い評価を得た。
- 今年度の受賞企業は**モビリティ関係、宇宙関係、医療関係、AI関係、エネルギー関係など多岐にわたる分野から選出**されており、日米スタートアップの活動が、両国間の関係強化に繋がる形で示された。



日米をつなぐアグリテック・イノベーション・セミナー 【在サンフランシスコ総領事館】

- 実施日程: 2025年3月10日(月)
- 実施場所: カリフォルニア州サンフランシスコ市
- 訴求対象: カリフォルニア州政府、大学、日米両国の大企業・スタートアップなどの関係者等
- 開催規模: 約130名

概要

- 3月11～12日にサンフランシスコ市内で開催される世界的なアグリテックイベントであるWorld Agri-Tech SFに合わせ、温室効果ガス削減に関する日米の最新の動向や取組を共有するセミナーを実施。
- セミナーでは、**日・カリフォルニア州議員フォーラムのサポーター**でもある**ロバート・リバス加州下院議長**によるビデオメッセージが放映され、日米の同分野での連携への期待が述べられた。
- アグリテックに関連する日米企業4社、スタートアップ、ベンチャーキャピタル、州政府経済促進知事室、大学などから基調講演、プレゼンテーション、パネルディスカッションが行われ、**約130名の関係者が参加・交流**し、活況を呈した。
- **シリコンバレーにおける技術を活用**した日本企業やスタートアップの最新の取組が共有されると共に、ネットワークを拡大することで、日米の協業・連携を推進。

効果

- 参加者アンケートでは、10段階評価の満足度で平均が9点以上であった。
- 日本と加州の政府間協力の深化及び日米のスタートアップ及びベンチャーキャピタルの協業機会の創出に大きく貢献。

ネバダ州における日米経済協力イベント 【在サンフランシスコ総領事館】

- 実施日程: 2024年10月12日(土)
- 実施場所: ネバダ州ヘンダーソン市
- 訴求対象: 現地経済関係者、州議会市議会議員、政府関係者等
- 開催規模: 約120名

概要

- ネバダ州は世界有数の観光地であるラスベガスに有し、近年は防衛とクリーンエネルギー分野でも重要なタングステン資源やリチウム鉱山開発が進められており**資源・経済面での重要性も注目**されている。日本はネバダ州にとって、加、英、豪、仏に次ぐ第5位の直接投資元となっており、他州と比較しても、**さらなる日米経済連携とその効果が期待**される。
- このネバダ州で第2位の人口を有するヘンダーソン市で開催されるイベントで、日系飲食業・観光業関係者の協力を得て、同イベントに参加する**地域経済関係の要人、連邦・州議会議員等を対象**に、日米の多様な産業分野における人的交流の重要性を強調。
- 大統領選を前に、スイングステートであるネバダ州で、議員だけでなく、**日本に関心を有する共和党・民主党双方の支持層と交流**することで、地域における草の根のネットワークを構築した。

効果

- 同催しに参加する議員や政府関係者以外が多くが20代及び30代であり、**これから米国において主要な生産人口となる年齢層に訴求**。
- 当日は約120名の参加者が訪れ活況を呈した。





- 実施日程: 2024年12月5日(木)
2025年1月13日(月)
- 実施場所: カリフォルニア州パロアルト市等
- 訴求対象: カリフォルニア州政府、日米両国の大企業・スタートアップ・投資家などの関係者等
- 開催規模: 約570名

概要

- 当地シリコンバレーにて注目される**自動運転やEV等のモビリティ関連技術分野**に関して、日本大手企業がスタートアップへの出資や協業等に取り組むに当たり、**日系企業の注力領域**や課題等を示すとともに、**日系企業と協業する/協業意向がある米系スタートアップ**の取組紹介も行い、**オープンイノベーションの機会を創出**。協業に積極的な日本企業4社と、更なる協業に関心のあるスタートアップ4社のプレゼンテーションに加え、加州政府から同州での自動運転やEVの概況及び支援策の紹介があり、**モビリティ分野での日米の関係強化**を図った。
- 創薬分野の日米コラボイベントでは、日系スタートアップ5社がブース出展し、**日米の創薬エコシステム関係者で議論は活況**を呈した。

効果

- 参加者アンケート(第一部)では、5段階評価の満足度で全ての回答者が4以上。
- 日本と加州の政府間協力の深化及び日本企業と米国スタートアップの協業機会の創出などに大きく貢献。
- 新聞電子版に**当該セミナーの速報記事が掲載**されるなど、日本企業の取組のPRにも寄与。



- 実施日程: 2024年12月6日(金)
- 実施場所: 総領事公邸
- 訴求対象: 姉妹都市関係者、日系企業、地元公選職、JET経験者、日本語学習中の高校生等
- 開催規模: 約90名

概要

- 日本とカリフォルニア州との間には100組を超える姉妹都市関係が成立してきており、その数は**全米の州の中で最大**。姉妹都市関係者と経済分野関係者の交流を推進するべく、ネットワークイベントを開催。
- 日系企業関係者、地元商工会議所、北カリフォルニア・ジャパン・ソサイエティ、地元公選職等を招待し、**姉妹都市・経済分野・地元公選職のつながりを強化**。
- 全米姉妹都市協会会長から日米姉妹都市サミット・大阪・関西万博について案内。同サミット開催地である大阪府泉佐野市と姉妹都市関係にある地元市の市長が訪日を呼びかけ。
- また、JET経験者や日本語クラスを受講している現地の高校生も交え、活発な姉妹都市交流の状況を紹介。

効果

- 日系企業関係者に対し、姉妹都市交流を率いるコミュニティのリーダーとネットワーキングを行う場を提供することにより、**日系企業が円滑にビジネスを展開できる環境づくりに貢献**。
- 活動の担い手の高齢化が課題となっている姉妹都市関係者に対し、姉妹都市交流に興味を持ち得る若年層(JET経験者や日本語学習中の高校生)との接点を提供することにより、当館ならではの付加価値を提供。

日系人を通じた防災関連技術分野の日米交流 【在サンフランシスコ総領事館】



- 実施日程: 2024年10月23日(水)、11月22日(金)
- 実施場所: ザ・クラマス、総領事公邸、ザ・センター
- 訴求対象: 日・カリフォルニア州の政府関係者、企業関係者、大学関係者等
- 開催規模: 約140名

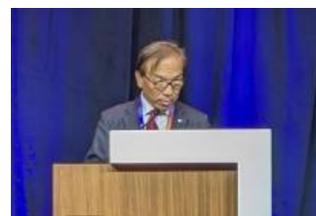
概要

- 日・カリフォルニア州における企業間の更なる先端テクノロジー分野の取組みを促進することを目的として開催。
- カリフォルニアは米国の中でも日本と同様に地震が多いことから、先端技術分野のなかでも、特に、日・カリフォルニア州間の共通の課題である**地震災害を中心とした危機管理・災害対応**について議論。
- 日系企業や地域企業のコンティンジェンシープランにもフォーカスし、**地域経済の復興について政府関係者・企業関係者の認識向上**を図った。
- 技術そのものだけでなく、ソフト面からも、若年層日系人を対象としたこれらの分野における将来のリーダー育成についても議論を行い、関連の事例・情報共有、意見交換を行った。

効果

- 防災・減災分野は生活と密接に関係する分野であるため、**日米の文化と商慣習の両方を理解**する米国の西海岸の日系人を発信者として招聘するとともに、生活面、経済面、技術面から多角的にインプットすることで、両国間の対話と理解をスムーズに進めることができた。
- イベント終了後に行ったオンラインの参加者アンケート結果(満足度評価)では9割近い方が満足したと評価。

日・ネバダビジネスコラボレーションイベント 【在サンフランシスコ総領事館】



- 実施日程: 2025年1月7日(火)
- 実施場所: ネバダ州ラスベガス
- 訴求対象: ネバダ州の企業関係者、日系コミュニティ、政府関係者等
- 開催規模: 117名

概要

- ラスベガスにて開催された**世界最大級のテクノロジー展示会であるCES2025**の機会に併せ、エネルギー分野での日本企業の取り組み・貢献を紹介。
- 併せて大阪・関西万博の跡地にIRリゾートを建設予定のカジノホテル事業者「MGMリゾート」による発表や、カジノゲーミングの日本企業が登壇し、**大阪・関西万博の先の日・ネバダのコラボレーション**を示した。
- **アンソニー・ネバダ州副知事から非常に良いイベントであったとの感想**とともに、米国に進出している日本企業の投資や技術に対する期待が表明された。

効果

- ネバダ州の企業関係者のみならず、日本の企業関係出張者(CES参加者)も多数参加し、日米経済交流を深める機会となった。
- **カサマ・ネバダ州議会下院議員、その他ネバダ州議会議員事務所のスタッフも多数参加**し、日系企業とのコネクションを強化。
- 聴衆からは、日本企業の活動について改めて知ることができ、とても良い機会になったとのコメントが多数聞かれ、アンケートでは約9割がイベントの内容に満足したとの回答を得た。



- 実施日程: 2024年10月21日(月)
- 実施場所: サンフランシスコ市内
- 訴求対象: 当地の企業関係者(AI開発サイドや利用サイド)、投資家やアカデミアなど幅広いAI関係者等
- 開催規模: 107名

概要

- AIの大規模開発者に対し、安全性計画の公開等を義務付ける**全米初のAI安全開示法が議論されているカリフォルニア**において、日本やカリフォルニア州のAIガバナンスに関する動向や日本企業によるAI開発・サービス展開の取組に関するイベントを開催。
- AIにおける米国内他地域の状況も明らかにするとともに、日本の状況を共有し、当地コミュニティに対して**AIガバナンスの取組や日本企業の優れた技術・サービスをアピール**。
- 日カリフォルニア議員フォーラムの中心的な議員の一人であり、「カリフォルニア州AI透明化法」を提出(※2025年9月29日成立、2026年1月1日から施行)した**ジョシュ・ベッカー同州上院議員が基調講演に登壇**し、カリフォルニア州における日本の重要性を印象づけた。

効果

- 当館のネットワークを活かして、日米のAI開発サイドや利用サイドだけでなく、**投資家やアカデミアなど多様なAI関係者を招待、参加**を得たことで幅広い層への日本の技術を幅広くアピールするとともに、活況なネットワーキングの機会を創出した。
- 開催後のアンケート評価では10段階評価で全て7以上の回答であり、高い評価を得た。



- 実施日程: 2025年3月5日(水)
- 実施場所: カリフォルニア州パロアルト市
- 訴求対象: 米国国防総省、日米両国の企業・スタートアップ等
- 開催規模: 約100名

概要

- **デュアルユース・テクノロジー(軍民両用技術)の活用**は、既存技術の活用に新たな視点を加えるという**科学技術推進の観点だけでなく、世界の安全保障に係る喫緊・重要な関心事項**であることから、日米の多くの企業が近年注目しているテーマである。
- このデュアルユース・テクノロジーに関し、**テック企業が密集するパロアルト市**において、日米の代表的な企業とスタートアップ企業に加えて、米国連邦政府側から**当地に本部を有する国防総省 Defense Innovation Unit**、日本政府から経済産業省の幹部が登壇し、日米双方の最新の動向・技術・取組を共有した。
- デュアルユース・テクノロジーへの参入に関心を寄せる日米の関係者が約100名が参加し、交流することで、当該分野の日米連携を促進するとともに内外にアピールした。

効果

- **日本と米国の政府間協力の深化及び両国企業間の協業機会の創出**に大きく貢献。
- 新聞(電子版及び朝刊)に当該セミナーの記事が掲載されるなど、日本企業の取組のPRにも大きく寄与。
- 参加者アンケートでは、5段階評価の満足度で全ての回答者が4以上と高い評価を得た。



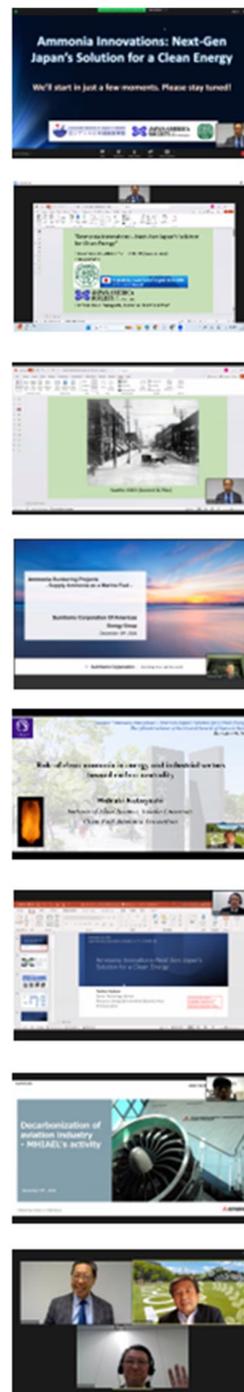
- 実施日程: 2024年5月25日(土)、26日(日)
6月1日(土)、2日(日)
- 実施場所: ワシントン州シアトル市、
ベルビュー市、レントン市ほか
- 訴求対象: 当地食品関連事業者、当地市民
- 開催規模: 約1,000名

概要

- 米国連邦政府は、科学的データに基づいた厳格で透明性の高い資源管理を行う等、**水産資源の保護に関心が高い**。
- 特に西海岸はその傾向が強く、とりわけシアトル市においては、最新の冷凍倉庫設備やチルド食品管理技術を保持し、サプライチェーンの環境配慮の対応を進めている食品流通事業者も複数ある。また、多くの市民も、資源保護だけでなく、温室効果ガス排出削減を含め、企業活動における環境配慮について高い関心を有している。
- これらを踏まえ、当地出張中の日本の地方自治体関係者、日系企業及びシアトル市内の食品関連事業者を交え、**日米の気候変動による海洋への影響、食品流通時の廃棄削減、クリーンな養殖技術**を始めとした**日本企業の環境負荷低減技術**周知するイベントを、一般消費者も交えて実施。

効果

- 日米の食品関連事業者が環境配慮技術への関心を共有し、活発な意見交換が行われた。
- 参加者のアンケート結果では、満足度は5段階評価で「4.7」と高い評価を得た。また、10歳代から70歳以上まで幅広い年齢層に日本の技術について訴求することができた。



- 実施日程: 2024年12月18日(水)
- 実施場所: Zoomウェビナー
- 訴求対象: ワシントン州政府関係者、モンタナ州政府関係者、当地企業関係者、大学研究者等
- 開催規模: 73名

概要

- インフラ投資雇用法に基づき、全米7つの水素ハブプロジェクトが決定され、米国太平洋岸北西部では、パシフィック・ノースウエスト・水素ハブ(PNWH2)が選出された。
- 水素関連技術に関し、日本は水素のキャリアとしてのアンモニアの活用についてアドバンテージを有する企業を多く有していることから、シアトル日本商工会及びワシントン州日米協会と連携し、**水素関連技術としてのアンモニアについて、最新技術、知見、優良事例等を広く共有**するためのウェビナーを実施。
- ウェビナーでは、ワシントン州・モンタナ州の企業関係者や自治体関係者に対して、アンモニアを燃料とするガスタービン、船舶用エンジン、航空機用エンジンなど**多分野にわたる我が国の企業が有する最新技術、知見及び優良事案を共有**。

効果

- 発表後の質疑応答では、アンモニアの利点や安全性を中心に予定時間を超過するほど活発な議論が行われ、多様な観点からパートナーとしての日本の強みが発信された。
- 参加者のアンケート結果では、満足度は5段階評価で「4.4」と高い評価を得ており、今後同様なイベントに参加したいとの回答が100%となった。

17 アイオワ州でのビジネス環境・姉妹都市交流促進
【在シカゴ総領事館】



- 実施日程: 2024年5月24日(金)、25日(土)
- 実施場所: アイオワ州デモイン市
- 訴求対象: 地域経済有力者、州議会及び州政府関係者、一般市民
- 開催規模: 約83,000名

概要

- アイオワ州内のアジア系コミュニティが多様な催しを来場者に提供するイベントであるCELEBRASIANにおいてブースを出展し、州農務長官や地元議員等の経済分野有力者をはじめとした**幅広い地域経済関係者に日系企業の魅力と日米経済連携の重要性を発信**。
- 特に州下院で経済成長委員を務めるメアリー・マディソン議員(民)は2日連続で日本ブースを訪問。多くの訪問者から**提供する食品や企業の投資に関し様々な質問**が聞かれ、我が国の日本との経済関係への理解促進の機会となった。
- アイオワ日米協会とも連携し、2023年のヴィルサック農務長官の訪日をはじめ、**日本とアイオワ州との経済面での交流、連携や繋がりについて情報発信**を行った。

効果

- 地域で注目度が高いイベントであり、アジア系コミュニティとの関係強化に関心の高い地元政治家や経済人だけでなく地域で事業を行う一般市民等、幅広い層の経済関係者に訴求。
- アイオワ日米協会がブースに展示した「アイオワ日系企業マップ」に、事業内容だけでなく、会社情報や所在地等を表示。多くの来場者が関心を示していた。

18 草の根キャラバン(イリノイ州ラブズ・パーク)
【在シカゴ総領事館】



- 実施日程: 2024年12月12日(木)
- 実施場所: イリノイ州ラブズ・パーク市
- 訴求対象: 州上下院議員、市長、商工会議所、米国企業関係者等
- 開催規模: 約80名

概要

- イリノイ州ラブズ・パークにおいて開催されたイリノイ州内90地区を基盤とする州議会議員(共和党)主催の「**国際ビジネスフォーラム**」に参加(カナダ等他国の経済関係者も参加)。
- ラブズ・パーク市長、カベロ州下院議員等複数の州上院・下院議員、地元経済関係者参加の下、セミナーでは、総領事及びJETROシカゴ特別顧問・元所長から**州内の日米経済連携について発信**。
- プレゼンテーションでは、**日米同盟に対する超党派的支持**、長年にわたる経済・人的交流により培われてきた**日米グローバルパートナーシップの意義**等がハイライトされた。

効果

- 会場からは、日本等アジア各国との繋がりの重要性や、**日系企業の地域の経済・雇用・社会への貢献への期待**が聞かれた。
- 同市は日系企業は多くはないが、米国有数の日本庭園であるアンダーソン日本庭園がある。かかる地域でキャラバンを実施することで、経済連携と文化・人的交流を融合した形での日本理解が促進された。
- 地元メディア2社が取材。単独インタビューも受け、より広範な層に発信できた。

日米自動車関連産業の連携に向けたラウンドテーブル 【在デトロイト総領事館】

- 実施日程: 2025年3月6日(木)
- 実施場所: ミシガン州サウスフィールド、リボニア
- 訴求対象: ミシガン州経済開発公社(MEDC)、米国部品工業会(MEMA)、日米自動車関連企業等
- 開催規模: 約30名

概要

- ミシガン州サウスフィールドには、多くの**自動車メーカーに、主要機能を担う部品を提供する企業の業界団体が所在**しており、**自動車製造企業の製品開発・部品製造等に関する情報共有・企業間連携**も多く進んでいる。
- このサウスフィールドにおける日系自動車部品サプライヤーのネットワークを拡大し、ビジネス機会創出のきっかけとするべく、日本貿易振興機構(JETRO)シカゴ事務所、デトロイト日本商工会(JBSD)、MEDC及びMEMAと協力し、米国自動車企業担当者参加の下、**ミシガン州の自動車産業におけるビジネス環境**や市場動向に関するセミナーを実施するとともに、**日米の自動車関連企業が交流イベントを実施**。
- 同業他社を含む多様な日系企業及び米国企業の交流の機会を提供することにより、**自動車ビジネス分野における日・ミシガン州の関係強化**を図った。

効果

- セミナーには約30名が出席するとともに交流イベントには650名以上が参加。ミシガン州の自動車産業における課題に対する認識の共有及び日米の企業・組織の連携強化に貢献。
- 出席者からは、今後の同種イベントへの参加希望や好意的なコメントが寄せられた。



日系企業の技術による課題解決と州経済への貢献セミナー 【在デトロイト総領事館】

- 実施日程: 2024年2月13日(木)
- 実施場所: オハイオ州ダブリン市
- 訴求対象: 自治体、大学、日米自動車関連企業等
- 開催規模: 約40名

概要

- セントラルオハイオ日米協会(JASCO)及び日本国際交流センター(JCIE)と協力し、オハイオ州が抱える社会的課題の一つである高齢化への対応について、日本における高齢化問題への取組みや**日系企業が持つ自動車技術等の開発が高齢化社会に貢献**できることを発信・周知するセミナーを開催。
- JCIEの訪問団より日本の政府及び自治体の取組みに関するプレゼンテーションを行うとともに、ホンダ・リサーチ・インスティテュート社より**最新の研究内容を紹介**。
- 日系企業及びオハイオ州の産官学の関係者が交流する機会を提供することにより、ビジネス分野における日・ミシガン州の関係強化を図った。

効果

- セミナーには約40名が出席。オハイオ州における高齢化問題に対する日本の取組みと技術開発・研究を通じた解決策の共有を通じ、**日米の企業・組織の連携強化への期待が高まった**。
- 出席者へのアンケートでは、5段階評価の満足度で85%以上回答者から4以上の評価が得られ、今後の同種イベントへの参加希望や好意的なコメントが寄せられた。



21 ミシガン州におけるビジネス・自動車関連技術セミナー
【在デトロイト総領事館】



- 実施日程: 2024年2月24日(月)
- 実施場所: ミシガン州オーバーンヒルズ市
- 訴求対象: ミシガン州議員、商工会議所、日米自動車関連企業等
- 開催規模: 約40名

概要

- ミシガン州オーバーンヒルズには、自動車に関連した研究開発センター、技術センターが多く所在し、**自動車関連技術の重要な拠点**となっている。このため、同市において、**最新の日系自動車関連企業の技術開発等の取組、地域経済・雇用への貢献**等について発信するセミナーを開催。
- 日米協会ミシガン南西オンタリオ(JASMSO)、米国自動車部品工業会及びヒロテック・アメリカ社よりプレゼンテーションを実施するとともに日米の自動車産業の理解を深めるべく、同社の自動車ドア製造工場のツアーを実施。
- 日系企業の**最新技術の情報共有と、これらを通じた交流の機会を提供**することにより、自動車技術連携、サプライチェーンの協力強化に寄与。

効果

- セミナーには約40名が出席。ミシガン州の自動車産業における課題に対する認識の共有及び日米の企業・組織の連携強化に期待が高まった。
- 出席者へのアンケートでは、5段階評価の満足度で全ての回答者から4以上の評価が得られ、今後の同種イベントへの参加希望や好意的なコメントが寄せられた。



22 日・コロラド観光ビジネスセミナー
【在デンバー総領事館】



- 実施日程: 2024年6月28日(金)
- 実施場所: コロラド州デンバー市
- 訴求対象: 日米企業関係者及びコロラド州政府、デンバー市政府関係者
- 開催規模: 約40名

概要

- 「日米観光交流年」である2024年であり、サクラ財団と山東三州デンバー仏教会が開催する「サクラ祭り」が、本年第50回目を迎える機会を捉え、**日・コロラド間の観光分野に焦点を当てたビジネスセミナー**を開催。
- セミナーでは、コロラド州政府観光部門部長、ユナイテッド航空地域セールス部長、サクラ財団エグゼクティブディレクター、JNTOロサンゼルス事務所長が、**日・コロラドの観光分野のビジネス拡大と、日米経済協力推進**に関しプレゼンテーション及び質疑応答を行った。
- セミナー終了後のネットワーキングイベントでは、日本の食品を紹介。相互の観光資源の多様性とそれらの活かし方についてアイデアが多く聞かれ、**観光分野を通じた日米の更なる連携強化の重要性が強調**された。

効果

- 今後の日コロラド双方向のビジネス機会の創出・拡大をする上で、観光分野のより具体的な議論を通じ、日米経済関係強化の効果への期待が高まった。
- セミナー参加者のアンケートでは78%がセミナーに非常に満足し、日本に対する好感度が非常に高まったと回答。活発な質疑応答を通じ、今後の日米の観光ビジネス機会創出・拡大に向けた機運を醸成することができた。



コンテンツ産業を通じた日米経済交流推進 【在デンバー総領事館】

- 実施日程: 2024年8月30日(金)～9月1日(日)
- 実施場所: コロラド州オーロラ市
- 訴求対象: コンテンツ産業関係者
- 開催規模: 約10,000人

概要

- 日本のコンテンツ産業は海外での影響力が非常に高い。オーロラ市で毎年開催される「Nan Desu Kan」は、今年で第27回を数える米国山岳部最大規模のアニメコンベンションであり、コンテンツ産業関係者とこれらに関心を有する若者を中心に約1万人が参加。
- イベントの機会を捉えて、JETAAと合同で日本のコンテンツ産業に関するブースを出展し、**コンテンツ産業分野における日本の存在感**を印象付けた。
- 壇上イベントにおいて、日本のアニメを中心とした大衆文化を専門とするアリサ・フリードマン・オレゴン大学助教授をはじめとした日米の関係者が講演会を行い、質疑応答を実施。
- 日米双方の視点から多様な観点から意見交換をすることで、日米の**コンテンツ産業の経済面での重要性をハイライト**した。

効果

- 日米の**コンテンツ産業に携わる者の交流を推進**し、コンテンツのファンからクリエイターまで、草の根レベルから日米経済連携を強化。
- イベントでは日本のコンテンツに関するコスプレの一般米国人も多く参加し、アニメ文化を始めとする日本のコンテンツ産業への関心の更なる高まりがうかがえた。



日・ユタビジネスセミナー:コックス州知事訪日フォローアップ 【在デンバー総領事館】

- 実施日程: 2025年2月20日(木)
- 実施場所: ユタ州ソルトレイクシティ市
- 訴求対象: 日本とのビジネスに関心を有するユタ州企業関係者、日系企業関係者及びユタ州政府、商工会関係者等
- 開催規模: 約50名

概要

- 2023年9月のスเปนサー・コックス・ユタ州知事の訪日(経済ミッション同行)のフォローアップとして、**ユタ州における日系企業のプレゼンスのさらなる向上とネットワーク拡大**を図るべくセミナーを開催。
- セミナー冒頭にランチを兼ねた参加者間のネットワーキングを実施し、打ち解けた雰囲気での意見交換が行われた。
- ワールド・トレード・センターユタ、**ユタ州政府側から知事訪日の成果**等を紹介し、JETROロサンゼルス事務所等日本側から**投資促進に関するプレゼン**や大阪・関西万博のPR動画上映を実施。
- パネルディスカッションでは、ユタ州で事業を展開する日系企業をパネリストに招き、それぞれ、自社のスマートモビリティ事業、水素エネルギー事業の概要の紹介や**日・ユタ間のビジネス協力についてパネルディスカッションと質疑応答**を行い、双方の理解を更に深めた。

効果

- セミナー参加者の約4割からアンケートの回答があり、その約8割が日本についての理解が深まったと回答し、約9割が日本への好感度が高まったと回答するなど、高い評価を得た。



米国返品市場の課題解決と労働力開発に向けた協働 【在ナッシュビル総領事館】

- 実施日程: 2024年6月21日(金)
- 実施場所: アーカンソー州ファイヤットビル市
- 訴求対象: 州・地域経済関係機関、日米企業関係者、教育関係者等
- 開催規模: 会場35名、オンライン35名

概要

- 2024年の米國小売市場の返品総額は8,900億ドル(小売売上高全体の16.9%)に相当するとされており、年間返品率は2019年の8.1%から2倍以上に増加。**物流コスト増大も重なり、返品は米国内で社会課題**となっている
- この返品市場・返品プロセスにおける現状に関する**課題点の確認と、それを解決するビジネス機会に関するセミナー**を当館及び非営利団体CEPEXとの共催により実施。
- 日系のリバースロジスティクス・ソリューションを提供する企業や環境系スタートアップから、課題解決策を紹介。
- また、今後、同分野で必要とされる**労働力開発に係る官民学での協働プログラムの創設**に向け、州経済開発局、州職業訓練局、日米企業関係者が**パネルディスカッション形式で意見交換**を行った。

効果

- 参加者から「返品プロセスの中で温室効果ガス削減を目指す取組が非常に興味深かった」、「日米の経済交流及び協働の労働力開発への試みが非常に印象的だった」とのアンケート回答があり、日系企業の努力や地域の人的資本の拡充にも寄与している点につき、認知向上に繋がった。



Japan-America Joint Vocational Training Program for All Returns Market

ボーリンググリーン市での草の根経済交流事業 【在ナッシュビル総領事館】

- 実施日程: 2025年2月28日(金)
- 実施場所: ケンタッキー州ボーリンググリーン市
- 訴求対象: 州・地域の政治・経済及び教育関係者、日系企業関係者
- 開催規模: 参加者25名以上

概要

- 日系自動車関連企業が集積しているだけでなく、日本以外の多くの国のEV用電池等の関連産業の投資が集まるボーリンググリーン市において、連邦下院議員事務所関係者、郡長、州経済開発局関係者、日系企業関係者等を招待し**日米経済連携の重要性をハイライトする草の根交流イベント**を実施。
- セミナーにおいては、**全米、同州、地域の各レベルにおける日系企業の活動・貢献**が紹介され、日系企業の多角的な魅力を発信。
- 地域の経済関係者と共に昼食会及び日系企業視察も実施することで、日系企業と州政府の関係構築を促し、両者間の活発なコミュニケーションを促進した。

効果

- 日系企業による経済・地域社会への貢献につき、州・地域政治・経済関係者及び教育関係者にインプットした。
- 州・地域関係者と日系企業関係者との関係構築が進み、日系企業と地域の課題が共有されることで、両者の協力・連携を促進した。
- 事業の様子を纏めた動画を当館のSNSに投稿への反響も大きく、多くの人に日系企業の活動・貢献を周知することができた。



ジャパン・パレード(日系企業の米国社会への貢献紹介) 【在ニューヨーク総領事館】



- 実施日程: 2024年5月11日(土)
- 実施場所: ニューヨーク州ニューヨーク市
- 訴求対象: ニューヨーク市民、政治・行政、企業関係者
- 開催規模: 約50,000人(NYPD発表)

概要

- 日本政府観光局(JNTO)による日米観光交流年のプレゼン、日本企業や地方自治体提供による山車が参加する等、日米友好の重要性をハイライトするジャパンパレードに出展。
- 開会式及びVIPスタンドには、約10名の州や市の地元政治家、企業幹部、学術関係者等が招待され、**NY、ひいては米国における日本の経済的、文化的プレゼンスや貢献を確認・発信する場ともなった。**
- ニューヨークでも関心が高い**気候変動対策に係る日本企業や政府の取組**について、当地の**財政界要人やNY州・市関係者だけでなく多くの観衆へ映像で訴求。**
- 計114の日米企業や団体、自治体が協賛。キャラクターやアニメなど、日本のコンテンツ産業関係者も多く登場し、パレードには、昨年を上回る100ユニット、約2,500名がセントラルパーク沿いの行進に参加した。

効果

- 事前、事後合わせて全米三大ネットワーク(ABC・CBS・NBC)、主要ケーブルテレビのFOX5、また地元有力CATVのNY1等、多くのテレビ、並びにオンラインニュースにてパレードの様子が報道された。

在ニューヨーク投資家・金融機関への情報発信 【在ニューヨーク総領事館】



- 実施日程: 2024年11月8日(金)、
2025年3月4日(火)
- 実施場所: ニューヨーク州ニューヨーク市
- 訴求対象: 在ニューヨーク及び同近郊の投資家・金融機関(投資ファンド・大手銀行等)
- 参加者: 約60名(11月)、約25名(3月)

概要

- 日本のマクロ経済の動向や財政政策に関するアップデートを通じて、当地投資家等による日本経済・財政政策への理解と、両国間の投資を促進すべく、実務者レベルと経営幹部レベルそれぞれの層を対象にセミナーを実施。
- 日本の資本市場における官民を挙げた取組について説明すると共に、その後、当地投資家、金融機関等の参加者との質疑応答を行うことで、**日本経済や資本市場への理解の深化を促進。**
- 参加者からは、労働市場、債務、日本の経済政策運営の先行き、コーポレートガバナンス改革、資本市場における諸制度、金融経済教育等、広範囲かつ専門的な質問があり、**日本経済や資本市場への関心の高さが伺われた。**

効果

- セミナー終了後のアンケートでは、セミナーの満足度について、11月のイベントでは97%の回答者が5段階中(5が最高評価)4又は5を選択、3月のイベントでは全員が5を選択した。
- 専門性が高く情報の質もハイレベルであったとの感想も多く聞かれ、**当地投資家の日本経済や資本市場への理解と関心を醸成することができた。**

食品サプライチェーンに係る情報発信 【在ニューヨーク総領事館】



- 実施日程: 2024年7月21日(日)
- 実施場所: ニューヨーク市タイムズスクエア
- 訴求対象: 州政治家、自治体関係者等
- 参加者: 約15,000人

概要

- 当地の州政治家や自治体関係者等の地域の経済関係有力者に対する**日米間の経済連携の重要性の認識と理解の促進**を図るべく、当地で開催されている全米最大級の日本食ストリートイベントの機会を捉えて、日本の食品関連の情報を発信。
- アジア系女性としてNY州初の州上院議員に選出されたチュー州上院議員(民)をはじめ、スプルヴェーダ州上院議員(民)秘書、チャンNY市中小企業局次長が等**要人がメインステージでの挨拶**を行ったほか、アレクサンダー・エヴァンス民主党マンハッタン区副議長も参加。
- **米系事業者と日系事業者が協働**し日本の産地に対する理解を深める教育プログラムの提供等を実施。カリフォルニア、テキサス、フロリダの企業も参加する等、**日米双方から多くの参加**があったほか、特設ウェブページ、SNSでも情報発信を行い多方面からの反響を得た。

効果

- 日本の食品の特性や産地、**日米事業者の連携の重要性等を説明し、理解の促進**を図った。
- 他州から参加した米系事業者からは、自分の州でも同様の取組をしたいとの声があった。ストリートイベントには約1万5,000人が参加。食の分野の日本のプレゼンス向上に繋がった。

金融関係者向けレセプション・ネットワーキングイベント 【在ニューヨーク総領事館】



- 実施日程: 2024年6月24日(月)、
2025年3月24日(月)
- 実施場所: 在ニューヨーク総領事・大使公邸
- 訴求対象: 当地金融関係者等
- 開催規模: 累計約160名

概要

- 日本と当地の金融関係者とのネットワークの強化と、日米の投資の促進、日米経済関係の強化を目的にイベントを実施。
- 投資家経営陣や中央銀行幹部等を含む金融関係者に対し、**大統領選前後で米国の金融業界にも世界の注目が集まる**中、新政権の政策動向・影響の情報収集を進めるとともに、**継続的な日米の連帯を確認**。
- また、日本の政治経済状況について最新の情報について共有することで、**日米経済協力の重要性を印象づけた**。
- 会場ではゲスト間の交流も活発であり、当地投資家の日本への関心・印象向上を図った。
- 加えて、2024年12月の「伝統的酒造り」のUNESCO無形文化遺産登録等に関する外部講師によるセミナーを実施し、アジアにある先進国としての日本への関心向上に貢献した。

効果

- 事後アンケートでは、回答者の80%以上が、**日本経済・投資に興味を持つ金融関係者とのネットワーク拡大に有益**であった(5段階評価中4又は5)と回答。自由記載欄では、「非常に重要なネットワーキングの機会となった」、等の好意的な回答が多く見られた。

スタートアップ企業を対象とした情報の発信 【在ニューヨーク総領事館】



- 実施日程: 2025年1月22日(水)
- 実施場所: ニューヨーク市コーネル・テック
- 訴求対象: スタートアップ、投資家、日系企業等
- 開催規模: 181名

概要

- ディープテック・スタートアップとその支援コミュニティ(エコシステム)が集まり、ディープテック・スタートアップの発展に向けた交流を促進するイベント「Deep Tech Forum」において、**投資及び日本企業連携に関する情報を発信するプログラムを実施。**
- 同プログラムでは、**日系企業CVC**(Corporate Venture Capital) **13社**が、米国のディープテック・エコシステムに求めるものを説明する**ピッチセッション**を行うとともに、**スタートアップ等とのネットワーキング**を実施。
- NYのスタートアップの状況に関する基調講演、投資家が日本に着目する理由をテーマにしたパネルディスカッション等を実施することで、**日米のディープテックに関する関心の高まりと連携**を印象づけた。

効果

- ディープテック・スタートアップや投資家等に対して、対日投資及び日本企業連携に関する情報を発信することにより、米国ディープテックの一大拠点に成長するニューヨークと製造業の一大集積国である日本を繋ぐ機会を創出。**対日投資や日本企業との連携への関心喚起に繋がった。**



企業のSTEM分野女性活躍推進パネルディスカッション 【在ニューヨーク総領事館】



アンジェリキ・リゴス氏 渡辺沙里氏 加納麻紀氏



- 実施日程: 2025年3月25日(火)
- 実施場所: ニューヨーク州ニューヨーク市
- 訴求対象: 在ニューヨーク及び同近郊のSTEM分野の研究者、医療関係者、企業関係者(製薬会社、銀行、商社等)、教育関係者等
- 開催規模: 約60名

概要

- 企業の経済活動における産学連携を通じたイノベーションの重要性が高まる中、男女の発明者が関わっている特許は経済価値が1.5倍に上がるとの分析もあり、**科学技術分野(STEM分野)における女性研究者及び女性管理職の育成は日米共通の関心事項。**
- STEM分野における女性活躍及びリーダーシップを推進する非営利団体「Epistimi」創設者兼代表であるアンジェリキ・リゴス・マサチューセッツ工科大学教授、渡辺沙里エーザイ株式会社デジタルバイオロジー部部長の2名のパネリスト、及び加納麻紀米国日本人医師会会長をモデレーターに招き、**日米のSTEM分野の連携及びイノベーションの競争力強化を目的としたパネル・ディスカッションを実施。**事後には参加者間のネットワーキングの機会を設けた。

効果

- 質疑応答においては、**日米の企業風土の違い、女性の視点をどのようにイノベーションに活かしていくか、企業におけるリーダーとしての資質など**、非常に活発な議論が行われた。
- 事後のアンケートでは、STEM分野での今後のキャリアパスに関して、自分に自信が持てる内容であった。日米間の協力で新技術を生み、ビジネスの繋がりを強化していきたいと思えた等非常に高い評価を得た。



- 実施日程: 2024年12月6日(金)
- 実施場所: オクラホマ大学(オクラホマ州ノーマン市)
- 訴求対象: オクラホマ州政府・近隣自治体関係者、オクラホマ州内の大学関係者、地元の災害支援関係者、日系企業関係者等
- 開催規模: 127名

概要

- 竜巻の多発地域であるオクラホマ州において、日・オクラホマにおける防災及び災害復興をめぐる産学官のネットワーク構築及び連携強化を目的として、日・オクラホマの防災専門家が登壇するシンポジウムを実施。
- 日本の専門家は、**阪神・淡路大震災と東日本大震災の教訓**、公立学校における**防災教育の取組**、大阪の地下街における**スマートコンピューティング導入事例**等を発表。
- オクラホマ大学内に研究拠点を有する日本の気象関係企業は、**気候変動**により洪水被害が深刻な国の気象観測システム整備の事例や、同大学における**気象分野の共同研究**・気象学部生への奨学金制度等**オクラホマへの貢献事例**を紹介。

効果

- オクラホマ州副知事、ノーマン市長、オクラホマ州上院議員、オクラホマ大学学長等、オクラホマ州における有力者との人的関係を強化。
- 二つの大震災から日本が得た教訓を紹介し、防災教育や地域社会の防災意識向上の重要性を強調するとともに、建築物の耐震補強やスマートコンピューティング事例も取り上げ、日本の地震対策を州政府を始めとするオクラホマの防災関係者に共有し、防災先進国としての日本の知見への認知を高めた。



Consul General of Japan in Houston Zensiro Nagasawa requests the pleasure of the company of
Hon. Oscar Leiser
for a lunch meeting
to strengthen economic ties between
Japanese companies and the El Paso-Juarez Borderplex
on Friday, October 18, 2024 from 12:00 PM to 1:00 PM
at Room 11103 N Oregon St, El Paso, TX 79901



- 実施日程: 2024年10月18日(金)
- 実施場所: テキサス州エルパソ市
- 訴求対象: 連邦税関国境取締局、テキサス州、エルパソ市等の米国当局、地元有力者(市議会議員)、米側企業関係者
- 開催規模: 72名

概要

- 西テキサスのエルパソ国境圏における日本企業による経済・社会貢献に関する認知度向上のため、連邦税関国境取締局、テキサス州、エルパソ市等の米国当局、地元有力者(市議会議員)、米側企業関係者の出席を得て、セミナー及び交流会を実施。
- 2017年の日系製鋼企業による米国製鋼企業の買収案件を日米経済関係強化の好例として紹介し、日本の技術と資本が活用された**老朽化した施設の更新による生産効率の向上、環境負荷の低減、雇用の確保・創出**をアピール。
- 米側公益企業の代表は、世界的危機における、**経済安全保障のための日米連携の重要性を強調**し、エルパソ国境圏への投資誘致に対する期待を示した。

効果

- 米側参加者からは、**日本の製鋼企業が老朽化した米国の製鋼企業を活性化**させ、くず鉄(毎年25万トン)から鉄筋や鋳物研磨用の鉄球を生産していることなど日本企業の鉄鋼産業への貢献について、高い関心が示された。
- 日本企業からは、原材料、製品、労働者を日常的に米墨国境間で移動させており、本件事業により、関係当局と顔の見える関係を構築できたことは、非常に有益であったとの声が多く聞かれた。



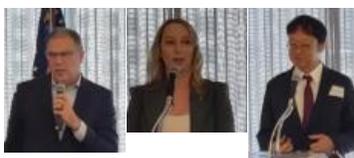
- 実施日程: 2024年12月10日(火)
- 実施場所: ライス大学(テキサス州ヒューストン市)
- 訴求対象: ジョンソン宇宙センター、ライス大学宇宙研究所等の宇宙関係者、日米宇宙関連企業、グレーター・ヒューストン・パートナーシップ等
- 開催規模: 140名

概要

- JAXA事務所やジョンソン宇宙センターが所在するヒューストンにおいて、アルテミス計画における月面開発の協力を中心に、宇宙分野における日米官民パートナーシップの関係深化について議論するフォーラムを実施。
- 日米の宇宙飛行士から、**アルテミス計画における日本の役割の重要性**を発信。同計画の成功に向けた、官民連携の重要性を強調。
- 日本企業から、アルテミス計画に向けて開発中の**与圧ローバ**や、**宇宙開発における強みや月面開発計画**等について発表。
- プレゼンテーションでは、日米の宇宙関連企業4社が、アルテミス計画が民間企業に与える影響、民間企業による月面開発の貢献について議論。

効果

- 宇宙飛行士を含むNASAジョンソン宇宙センターのハイレベルの職員、ライス大学宇宙研究所の研究員を始めとした宇宙関係者と日系企業の間で人的関係を強化。
- アルテミス計画における日本の役割の重要性を発信し、**持続可能な宇宙開発のための官民連携**及び**日米企業間連携の方策**を議論し、連携の重要性を強調した。



- 実施日程: 2024年10月11日(金)
- 実施場所: Greater Houston Partnership(ヒューストン市)
- 訴求対象: エネルギー関係スタートアップ、アクセラレーター、日系企業関係者、大学関係機関等
- 開催規模: 85名

概要

- 世界のエネルギー・トランジションの首都と評されるヒューストンで、国境を越えた安全保障を脅かす喫緊の課題である気候変動を解決すべく、**脱炭素化の課題解決のための先進的な取組等**を紹介するシンポジウムを実施。
- プレゼンテーションでは、米エネルギー関連スタートアップ企業5社による、環境負荷が低く、かつ高性能な炭素材料や、バイオテクノロジーを活用した水素生成、排ガス等に含まれる固有のエネルギーを活用した電気化学反応機等の**先進的な取組**について発表。
- **脱炭素化を促進する日米のインセンティブ**の紹介やその活用の際の留意点等を説明。

効果

- ヒューストン都市圏の経済団体、日米の脱炭素関連企業等、日米のエネルギー関連企業が多数出席する中、日米経済協力関係の構築の場を創出。
- 米国のエネルギー関連スタートアップ企業5社による、プレゼンテーションおよびパネルディスカッション等を通じて、**日米企業間の連携方策について活発な議論**が行われた。
- シンポジウムを契機として、日本企業がスタートアップ企業との連携に向けた具体的検討を開始した事例も確認された。

37 サンアントニオにおける対日理解促進事業
【在ヒューストン総領事館】



ロン・ニレンバーグ市長の挨拶



長沼総領事 ピーター・サカイ郡長官



Henry Cisneros
ヘンリー・シスネロス元住宅都市開発長官



- 実施日程: 2025年2月6日(木)
- 実施場所: ベティ・ケルソンセンター(サンアントニオ市)
- 訴求対象: サンアントニオ市、市議会議員、ベアー郡関係者、日本企業、飲食・ホスピタリティ業界関係者等
- 開催規模: 90名

概要

- サンアントニオ市などの地域自治体と連携し、ホスピタリティ業界・飲食業における人材育成の課題解決、**日本企業による地域の経済・社会貢献、または環境改善に資する取組への理解を促進**するシンポジウムを実施。
- サンアントニオ市長から、同市として、**日本を中心としたアジアは将来の重要な地域として注目**しており、日本企業の貢献及び日本・サンアントニオの関係強化の重要性を強調。
- サンアントニオ日本企業会から、日系企業の取り組みによる地域経済に与える影響や地域者会への貢献、今後の取組等について発表。

効果

- サンアントニオ市長、ベアー郡長官、市議会議員、現地商工会団体、ホスピタリティ業界・飲食業の企業等の間における人的関係を強化。
- サンアントニオにおける日本企業による、経済・社会貢献又は環境改善に資する企業活動等の理解を促進。
- サンアントニオ日本企業会や自動車関連の日系企業等のプレゼンテーションを通じて、**官民連携及び日米企業間連携の方策を議論する場を創出**。

38 サステナブルな日米食のサプライチェーン連携推進イベント
【在ポートランド領事事務所】



講演を熱心に聞き入る参加者の様子



3本のシリーズ講演でのべ約300名が参加

- 実施日程: 2024年5月2日(木)、16日(木)及び29日(水)
- 実施場所: ポートランド州立大学等
- 訴求対象: 食品産業、物流分野、大学関係者、ポートランド市民等
- 開催規模: 合計約300名(約100名×3講演)

概要

- ポートランドは、4月の「地球月間」で小売業界が連携して Soil Healthと食料システムの向上、regenerative agriculture に関連するイベントを行う等、**食と環境に関する意識が全米でも非常に高い地域**である。
- このため、ポートランド州立大学日本研究センターが行う日本食紹介イベント期間(4月29日-5月30日)に併せて、**食と物流に関するサステナビリティ**をテーマに、日米の企業関係者を対象にセミナーとネットワーキングイベントを開催。
- 計3回の講演を通じて、日本の食品や物流における食と環境、持続可能性について、**参加者の関心に応えるとともに、更なる日米連携の重要性への理解**を深めた。

効果

- **日本とオレゴン州は小麦の貿易を始めとして、経済面で重要なパートナー同士**であり、お互いの経済面での特徴や、食品サプライチェーンにおける持続可能性に関する背景等を認識するきっかけとなったとの声があった。
- 今次イベントはサステナビリティにも感度の高い当地高級スーパーとの連携事業でもあり、日本食の環境配慮を効果的に訴求した。

39 半導体分野における日米連携推進イベント
【在ポートランド領事事務所】



ボナミチ連邦下院議員(民)



マーチン・インテル社オレゴン担当広報部長



オレゴン州立大学ストーン教授



東京エレクトロン竹内人事部長代理



- 実施日程: 2024年10月24日(木)
- 実施場所: オレゴン州ヒルズボロ市
- 訴求対象: 日米半導体関連企業、州政府関係者、同州議会等関係者、大学関係者
- 開催規模: 合計約80名

概要

- 半導体大手インテルの世界最大の開発拠があるオレゴン州ヒルズボロ市において半導体関連の最新の技術や政策について共有するべくイベントを開催。
- **半導体分野における日米連携の重要性**について、同州選出のボナミチ連邦下院議員(民)がスピーチ。JETROのオレゴン州半導体ミッション(日系企業26社)も本イベントに参加。
- 日米の半導体関連企業及びオレゴン州立大学及び広島大学から、**各専門家が半導体人材の育成の重要性について講演**。
- 講演後には、これら専門家と日系半導体関連企業とのネットワーキングを実施、日米の産学官における幅広い人脈構築に貢献。

効果

- オレゴン州では将来の半導体にフォーカスした人材育成に着目した日米イベントは今回が初めてであり、出席した日系半導体企業からは「現地の人材確保は喫緊の課題。州内の技術系大学とのつながりができてよかった」との声が聞かれた。
- JETROミッションの日程に本イベントを組み込むことで、オレゴン州側に日本政府が一丸となって半導体分野での日米連携を推進していることをPRした。

40 ケンブリッジ・イノベーション・センター・サテライトブース事業
【在ボストン総領事館】



- 実施日程: 2024年4月-2025年3月
- 実施場所: マサチューセッツ州ケンブリッジ市
- 訴求対象: ボストン地域のエコシステム
- 開催規模: 1016名

概要

- 現地企業約1,000社超が入居する巨大なワーキングスペースであるケンブリッジ・イノベーション・センターの中にサテライトブースを設置し、**現地の産官学のイノベーション関連情報・企業経営情報を収集しつつ、日系企業の技術情報及び地域への貢献を発信**。
- ボストン地域における日系企業のネットワーク構築に貢献。
- イベントの具体例としては、日本のクリーンテック分野における取組を発信するワークショップや、大学や自治体が支援するスタートアップを率いて実施したピッチイベントがあり、**多様なステークホルダーを繋ぐハブとして機能することで日米経済の連携を促進**。

効果

- 日米の企業・大学・自治体など、2024年度は延べ50回以上CICにて面談を実施。
- ボストンに進出を検討している日本企業からの問い合わせも多く、相談・支援を実施した企業のうち、実際にCIC等ボストンへ入居した企業も複数ある。
- イベントを通じて、当地関係者の日本発技術に対する関心が高まり、連携が検討されるなど、実質的な成果も確認された。

41 日マサチューセッツ・クリーンテック・フォーラム
【在ボストン総領事館】

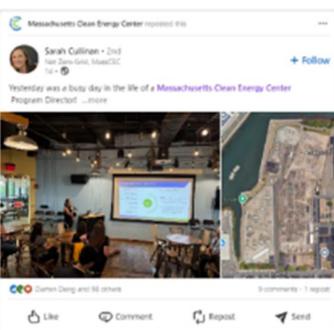
- 実施日程: 2024年8月27日(火)
- 実施場所: マサチューセッツ州ケンブリッジ市
- 訴求対象: マサチューセッツ州政府機関、現地スタートアップ、投資家、大学関係者、当地日系企業関係者等
- 開催規模: 約50名

概要

- ケンブリッジ・イノベーション・センターにて、気候テックなどに関するセミナー及びネットワーキングイベントを開催。
- MA州の経済開発機関であるマサチューセッツ・クリーンエネルギー・センター(MassCEC)より同州のクリーンエネルギー分野に関する取組(洋上風力発電プロジェクト等)を説明。
- ボストンに拠点を置く日系企業3社から自社の**クリーンエネルギー関連事業や先進的な取組について紹介**し、州政府関係者らに対し**日本企業の技術力をアピール**した。
- 州政府関係者、現地スタートアップ、投資家、大学関係者と日系企業関係者らのネットワーキングの場を設け、**将来的なパートナーングや協業の可能性を高めた**。

効果

- ネットワーキングでは、プレゼンを行った日系企業とMassCECが将来的なパートナーングの可能性について協議を行うなど、日米経済関係の強化に資するイベントとなった。
- アンケート回答者のほぼ全員がイベント内容について満足していると回答するなど、日米の同分野における連携の重要性を印象づけた。



42 気候変動・エネルギー関連セミナー
【在ホノルル総領事館】

- 実施日程: 2025年2月27日(木)
- 実施場所: ハワイ州ホノルル(アラモアナホテル、PACT2025コンフェレンス内)
- 訴求対象: 地元行政関係者、地元企業関係社(商工会議所等)、大学関係者、軍関係者他
- 開催規模: 約80名

概要

- 気候変動の様々な影響を受けやすいハワイ州において、**災害対応及び再生可能エネルギー**をめぐる日米の企業間連携と地域行政・商工会議所関係者を含む**重層的なネットワーク構築**を目的として、セミナーを開催。
- 最新の地域の状況として、地元関係者から2023年8月にマウイ島で発生した山火事からの復興について説明。甚大な被害が生じたが、**地元コミュニティとの対話を重視**しつつ、町の再建計画策定が進められていることが共有された。
- 日系企業5社が登壇し、**島嶼地域で活用可能性のある技術**として、EVを活用した予備電源、海底ケーブル及び災害対策アプリ、災害用仮設住宅、レジリエント・マイクログリッド、鉄道システムとサプライチェーンの強靱性等、それぞれが自社技術や取組が紹介された。

効果

- アンケート及び日米関係者双方において、内容の質、トピックの妥当性、交流機会としての効果の観点から高い評価を得た。
- 日本の最先端技術を紹介しただけでなく、災害復興と持続可能な開発における日米間の**実行可能な協力の提案**をする場にする事ができたとのコメントも聞かれた。



展示物

日フロリダ宇宙分野におけるビジネス促進ネットワーキング 【在マイアミ総領事館】

- 実施日程: 2025年3月4日(火)
- 実施場所: マイアミ国際空港オーデトリウム
- 訴求対象: 当地宇宙関連企業、学術機関、広域マイアミ圏商工会、交通計画局、セレクトフロリダ、ワールドトレードセンターマイアミ支部
- 開催規模: 約70名

概要

- フロリダ州宇宙開発庁(スペース・フロリダ)及び一般社団法人クロスユーとの間で、日本とフロリダの宇宙協力の気運が高まっている機会を捉え、マイアミ/南フロリダ日米協会及び関係機関とともに、**宇宙ビジネスにおける日フロリダ協力の可能性**に関するセミナー及びネットワーキングを実施。
- 中須賀クロスユー理事長及びチェスナット・スペースフロリダビジネス開発担当副社長から、日フロリダそれぞれの宇宙分野に関する最新の取組と展望が説明され、続いて同テーマにおけるパネルディスカッションが行われた。
- セミナー後のネットワーキングでは、**産官学の垣根を越えた宇宙協力に関する意見交換**を実施。日米の同分野における連携開始に強い関心と期待が示された。

効果

- 参加者へのアンケートでは、セミナー及びネットワーキングの機会に非常に満足したとの感想が聞かれるとともに、今後**宇宙分野を含む日本企業とのビジネスの拡大に向けた高い期待**の声が寄せられた。
- 米国側含め、多くの関係者から今後の類似のイベントの開催にも期待する旨のコメントが多く聞かれた。

オーランドにおける日本企業の技術と魅力紹介 【在マイアミ総領事館】

- 実施日程: 2024年11月12日(日)
- 実施場所: フロリダ州キシミー市レイクフロント公園
- 訴求対象: 中央フロリダ地域の米国人
- 開催規模: 14,000人

概要

- フロリダ州の経済規模は全米で4番目に高く、全米で第3位の人口を有しており、海外からの投資も全米で上位5州以内となっており、日系企業の進出も多い。
- このフロリダ中部に位置するオーランドの日本人会と連携し、同会が主催するイベントに出展し、多様な**日本企業のイノベーション・技術、社会活動**を広くアピールする日系企業ブースへの来場増のための周知活動を行った。
- 同日本人会のイベントは今年で25回目となり、日系企業8者が参加。雇用創出を含め、**地域経済への貢献を通じた日米経済連携の重要性**についてハイライトした。

効果

- アンケートによる参加者の満足度について5段階で平均4.6と非常に高い結果となった。また、次回も参加したいかどうかの質問に対しても5段階で平均4.6という同じく高い結果となった。
- 参加者からは、「フロリダで開催された日本関連イベントに何度も足を運んでいるが、これだけ大規模なものはこのイベントだけ。」「このイベントを通して、様々な日本企業の製品に触れることができた」「特に日本の車、日本の観光をPRするブースが印象に残っている」との反応があった。



45 アジア系米国人諮問委とのビジネス協力促進・交流 【在マイアミ総領事館】

- 実施日程: 2024年5月29日(水)
- 実施場所: 在マイアミ総領事公邸
- 訴求対象: マイアミデイド郡アジア系米国人諮問委員会メンバー、マイアミ日本商工会、当地アジア系領事団他
- 開催規模: 約50人

概要

- マイアミデイド郡の人口の約半数は外国生まれであり、米国内でも非常に多いが、その中でもアジア系の人口は2%程度と多くはない。しかしながら、同郡にはアジア系米国人の諮問委員会があり、同地域での日本の存在感と印象向上に貢献している。
- このマイアミデイド郡で、アジア系米国人ヘリテージ月間に合わせ、マイアミ日本商工会等と連携し、地域の経済関係の有力者と、日系企業を招待し、ネットワーキングレセプションを開催。

効果

- 従前から続く日本と同郡の協力関係だけでなく、様々な活動を通じた今後の連携推進への期待について、多くの参加者からコメントが聞かれた。
- 当地日本商工会議所の幹事参加の下、日系企業の活動のPR及び今後のマイアミデイド郡アジア系米国人諮問委員会によるアジア系コミュニティ活動への貢献の方途等について意見交換が行われ、日本のビジネス関係者とアジア系コミュニティとの関係強化に資する機会となった。

46 輸送インフラに関するワークショップ 【在マイアミ総領事館】

- 実施日程: 2024年10月21日(水)
- 実施場所: マイアミデイド郡交通計画局カンファレンス・ルーム
- 訴求対象: 広域マイアミ圏商工会、マイアミデイド郡政府・交通局、マイアミ国際空港他
- 開催規模: 約70人

概要

- フロリダ州最大の都市圏であるマイアミ都市圏を走る高架式の都市高速鉄道である「メトロレール」は、2016年から日系企業の新型車両の導入が進み、現在同企業のシステム導入が完了したところであり、近年同郡と日本の協力関係はより強固なものとなっている。
- 広域マイアミ圏商工会と共催で、同郡交通局を含む地方政府、マイアミ国際空港及び日米の輸送関係企業を招き、**鉄道を中心とした幅広い輸送インフラに関するワークショップ**を実施。**日本企業の実績や展望のアピール**のほか、輸送インフラ事業に関する**日米のビジネス連携に関し意見交換**を実施、日米のさらなる経済連携強化の重要性をハイライトした。

効果

- オンライン参加を含め約70名の輸送インフラ分野の関係者が参加し、関係者間のネットワーク構築が促進されるとともに、日本企業の技術や製品に関する具体的な質問や関心が寄せられ、今後のビジネス連携に向けた議論を深める機会となった。
- 参加者からは、同分野における**日本企業の実績や展望への理解が深まった**との声や、**今後のビジネス連携の検討に資する機会として本ワークショップを高く評価**するとの声上がり、同分野における日本企業のビジネス拡大に資する機会となった。

人材育成に関するセミナー・ネットワーキング 【在マイアミ総領事館】

- 実施日程: 2025年3月19日(水)
- 実施場所: マイアミ総領事館事務所内
- 訴求対象: 日系及び米国の民間企業、投資誘致機関、学術機関、マイアミデイド郡政府関係者、当地移民専門家等
- 開催規模: 約25人

概要

- 米国における急速な移民政策の変化の下、ヒスパニック人口が約7割を占める南部フロリダ地域において、現在の移民法による影響や、アルゼンチンを例にした新政権発足後の中南米諸国の経済状況・投資環境等に関するセミナー開催の機会を捉え、当地日本企業が直面し得る課題に関し、**地域内での意見交換と交流**の場としてネットワーキングイベントを実施。
- 日本企業、当地政府関係者、投資誘致機関、学術関係者、中南米地域の専門家等が参加し、**当地における人材確保や育成、企業活動拡大**等に関する具体例を含む、多様かつ活発な議論をする場となった。

効果

- 本イベントへの参加者へのアンケートでは、セミナー及びネットワーキングの機会は役に立ったとの感想が聞かれるとともに、投資に関するケーススタディの紹介等の要望が寄せられた。また、回答者全員から今後の類似のイベントに参加を希望する旨回答が寄せられた。
- 今回参加した当地政府関係者より、今回のような**日系企業との交流の機会は大変貴重**であるとの感想が多く寄せられた。

環境国際会議「Verdexchange」のレセプション開催 【在ロサンゼルス総領事館】



- 実施日程: 2024年5月12日(日)
- 実施場所: 総領事公邸
- 訴求対象: 州・地方政府関係者、環境関係有識者、日米企業関係者
- 開催規模: 約150名

概要

- 幅広い企業関係者、米国連邦・地方政府関係者等700名以上が参加する西海岸最大級の環境関連イベントである環境国際会議「Verdexchange」の機会を捉えて、日本の技術力を示すとともに、技術連携や事業協力等の支援やビジネス機会創出を図るべく、**同州政府、州議会関係者、日米の企業の要人を招き、環境配慮技術の情報交換とネットワークのためのイベントを開催**。
- パネルディスカッションでは、日本水素フォーラムから**日系企業の水素分野における取組**を、STSフォーラム(科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム)から**持続可能なエネルギーの推進に関する事業**を紹介した。
- また、NEDO及びJETROと連携し、水素関連技術等の先進的な環境技術を中心とした日系企業のブースを設置し、**関連技術を紹介**するとともに、**関係者のネットワーキング構築を支援**した。

効果

- 米側参加者から**日系企業の多様な環境配慮関連技術に対する期待**が述べられたほか、水素技術をはじめとした日本の関連技術の高さを踏まえて、**引き続き日米間の技術協力、経済連携を推進することが重要**であるとの認識が醸成された。



日本企業展示



日系人・日本人若手ビジネスグループ連携基盤の構築 【在ロサンゼルス総領事館】



- 実施日程: 2024年10月22日(火)、11月8日(金)、2025年3月6日(木)
- 実施場所: 日米文化会館、ジャパンハウスロサンゼルス、総領事公邸
- 訴求対象: 日米若手ビジネス関係者
- 開催規模: 合計165名

概要

- 日系企業のロサンゼルスにおけるネットワーク構築と将来を見据えたプレゼンス向上のため、ロサンゼルスの若手ビジネスパーソン(団体(LA Next Generation Japanese American Leaders Initiative)等と、企業や団体内小委員会の関心事項に応じ、ビジネス(金融等)、政治/多様性・女性活躍(防災関係)、全体の計3回のイベントを実施。
- それぞれのイベントはパネルディスカッションを含むセミナーとして開催され、**日系企業関係者のビジネスに関する経験談や、スタートアップ企業支援組織の交流、日米ビジネス関係者の相互理解推進のための取組**等が共有され、多様な観点から議論が行われた。
- セミナーに続いて行われたネットワーキングレセプションでは、具体的な企業連携等についても意見交換が行われた。

効果

- ジル・トクダ連邦下院議員、マーク・タカノ連邦下院議員等、**有力な政治家が参加**。防災をテーマとした議論で**日系企業のプレゼンで紹介された耐震技術**に高い関心を寄せていた。
- 同団体は、**未来の日米関係の中軸を担う若手日系人の育成**を目的としており、本イベントは、若手日系人リーダーにとって、若手日本人政治関係者との中長期的な関係を構築する契機となった。

日アリゾナ経済フォーラムによるセミナー・レセプション 【在ロサンゼルス総領事館】



- 実施日程: 2025年2月20日(木)~21日(金)
- 実施場所: アリゾナ州フェニックス市、ツーソン市
- 訴求対象: アリゾナ州政府関係者、学術関係者、アリゾナ州地元企業、日系企業
- 開催規模: 約150名

概要

- アリゾナ州地元企業と、日系企業を招待し、グッドイヤー市のローラ・カイン副市長を始め、フェニックス市周辺の自治体関係者、レックス・スコット郡政官(ピマ郡第1区)、ジェニファー・アレン郡政官(ピマ郡第3区)ほかピマ郡政関係者、ツーソン市等地方自治体関係者を含む、**多くの地域の政治・経済関係者の参加の下、アリゾナ州における成長産業に焦点を当てたセミナーを開催**。
- セミナーでは、同州における気候関連技術、自動運転技術等、多様な技術にフォーカスし、これら**技術と期待される投資環境への更なる理解促進**を図った。
- 2日目となる21日は、日系企業のさらなるビジネス展開促進に向けて、同州第二の都市であるツーソン市において、**アリゾナ大学との産学連携の事例紹介や地元企業への訪問**を実施。

効果

- 投資のホットスポットである同地域において、自治体関係者と地元企業に対し、日本企業の存在感と、日米経済連携の重要性をハイライトした。
- アリゾナ州内の地元企業からも、日系企業と連携し、ビジネスを進めることや、投資の地域への効果を期待するコメントが聞かれた。

SEMICON WEST Pre Event 半導体セミナー・レセプション 【在ロサンゼルス総領事館】

- 実施日程: 2024年11月15日(金)
- 実施場所: アリゾナ州商業公社
- 訴求対象: 米国への進出、投資、およびビジネス拡大を検討している日系企業、アリゾナ州政府関係者、学術関係者、アリゾナ州地元企業
- 開催規模: 約120名

概要

- サンフランシスコで開催されてきた主要米国半導体展示会「SEMICON West」が、2025年からフェニックスで開催されるなど、アリゾナ州は全米において最も盛んな半導体産業の中心地として注目されている。
- 展示会開催を控えて、アリゾナ州への投資において高いプレゼンスを示す**日本の更なる投資向上**や**半導体サプライチェーンを巡る日米協力強化**を目的としてセミナーを開催。
- セミナーでは、同展示会の主催団体等のプレゼンに加え、同州で活躍する日米半導体企業によるパネルディスカッションを実施。
- **半導体分野以外の企業・団体**、同州政府関係者、経済団体等の参加もあり、今後の日系企業における同州への進出・ビジネス拡大に繋がる交流が進んだ。

効果

- 本セミナーに参加した日系企業は合計52社(72名)。アリゾナ州側からは、アリゾナ州商業公社サンドラ・ワトソンCEOをはじめとした同州の幅広い関係者が参加。
- **日米双方にとって重要な半導体産業における具体的なビジネスに繋がるコンタクトパーソンと交流できた**との声があった。

日本のコンテンツ事業における日米間企業連携強化 【在ロサンゼルス総領事館】

- 実施日程: 2025年3月14日(金)
- 実施場所: SOHO Warehouse
- 訴求対象: 若手日系/日本人のエンターテインメント業界関係者、公選議員、インフルエンサー
- 開催規模: 約100名

概要

- コンテンツ業界の輸出額は年々増大しており、日米経済連携強化の観点からも注目度が高い。このコンテンツ産業に関し、アジア系で初のグラミー賞を受賞したケビン・ニシムラ氏によるモデレーションの下、日系大手レコード企業、音楽製作企業、米系大手エージェンシー代表らと交え、**日米の音楽業界をテーマにパネルディスカッションを実施**。日本の**コンテンツ産業の特徴、更なる米国展開の可能性**、今後の展望を発信した。
- カリフォルニア州上院議員マリア・エレナ・デュラソ事務所、カリフォルニア州議会議員マーク・ゴンザレス事務所より、日本の音楽5団体で構成されたグループに対し、日米間のコンテンツ交流への貢献を表彰。現地の業界者や政界における同業界のプレゼンスを高めた。

効果

- 日系企業を有力な米国企業と組み合わせ発信したこと、同業界で影響力があるゲストを日系4世の人脈で招待したことにより、**日米企業の協業するきっかけができた**という声が多数寄せられた。
- 当日の様子は、**インフルエンサーのSNSにて拡散される**など、(合計60万フォロワー以上規模)本取組が**広く発信**された。

53 南カリフォルニアにおける姉妹都市との連携強化イベント 【在ロサンゼルス総領事館】



- 実施日程: 2024年9月14日(土)
- 実施場所: カリフォルニア州トーランス市
- 訴求対象: 南カリフォルニアの姉妹都市関係者、ビジネス、次世代コミュニティ・リーダー
- 開催規模: 約100名

概要

- カリフォルニア州の**姉妹都市関係者・当地日系企業関係者・学生参加によるネットワーキングイベント**を実施。
- 基調講演では、①グレンドーラ市姉妹都市協会会長が姉妹都市提携している日本の地方自治体での職業インターンシップ経験を通じ、人脈拡大・ビジネス機会へ繋がった実例を紹介。②トーランス姉妹都市協会会長により姉妹都市協会を支援するビジネスパートナー(複数企業)が紹介され、**企業と連携した姉妹都市交流への期待**が述べられた。
- 米国国務省がSister Cities International(国際姉妹都市協会)にExpo 2025大阪・関西万博におけるUSパビリオンのYouth Ambassadorリクルートメントを委託任命したことを紹介。

効果

- 元トーランス姉妹都市協会会長であるアル・ムラツチ加州州会議員、ジョージ・チェン トーランス市長および市会議員3名の計5名の出席を得て、**日米企業関係者の連携強化への関心を引く有効な機会**となった。
- 姉妹都市関係の**若い世代の経済交流活動を紹介**することで、両者の連携によるWin-Win効果は高いこと、相互事業活動の強化、継続化に繋がる可能性を学ぶ機会となったとの声が聞かれた。



54 訪日ロケ誘致に係るイベントの開催 【在ロサンゼルス総領事館】



- 実施日程: 2024年8月16日(金)
- 実施場所: ジャパンハウス・ロサンゼルス
- 訴求対象: エンタメ業界日米企業関係者(主にロケ撮影に直接的に携わるロケーション・スカウトや製作部関係者など)
- 開催規模: 約90名

概要

- エンタメ業界の中でも実際にロケ撮影や映像制作に携わるプロデューサーや監督、ロケーション・マネージャー、ロケーション・スカウト、制作担当者を対象に、日本国内でのロケ撮影をテーマにイベントを実施。
- 訪日ロケを経験した米国企業によるパネルディスカッションのほか、海外制作会社との共同制作サービスを提供する日系映像制作会社もプレゼンを行うことで、より具体的なイメージを作ることで、**実務者を中心としたハリウッドエンタメ業界の日本のプレゼンス向上に貢献**。
- ネットワーキングレセプションでは、ロケツーリズムを推進する旅行会社や映像・マーケティング会社などの当地日系企業によるブース展示を実施。

効果

- 参加者からは、「日本には機材や人材などの協力体制、撮影資源が豊富ということを知った」といったコメントのほか、今後の補助金制度や訪日ロケにあたるインフラ構築に向けた意見も寄せられ、米国のエンタメ業界における**訪日ロケへの関心が非常に高まった**。
- 当地日系企業参加者からも「普段話すことのない業界と話す機会となり、実際に商談に繋がった」とコメントがあった。

米国投資家等に向けたピッチ(売込み)プログラム 【在ロサンゼルス総領事館】

Beyond JAPAN Zero to X



- 実施日程: 2024年10月9日(水)
- 実施場所: 総領事公邸
- 訴求対象: 米系投資家・企業、当地経済団体・自治体関係者、日系スタートアップ企業13社、JETROロサンゼルス、当地日系企業団体等
- 開催規模: 約100名

概要

- スタートアップ企業を中心とする日系企業とWorld Trade Center Los Angeles (WTCLA) に所属する米系企業による更なる経済連携・協力を目的とした、WTCLA、JETROロサンゼルスによるMOU署名式を開催の機会を捉えて、日系スタートアップ企業6社により、テクノロジー分野やコンテンツ分野などの様々な分野に関して、**米国投資家等に向けたピッチプログラムを実施。**
- プログラム後のネットワーキングレセプションには、登壇した日系スタートアップ企業や米系投資家・企業に加え、カリフォルニア州の中でも多くの日系企業を有するトーランス市のジョージ・チェン市長をはじめとする**ロサンゼルス郡やロングビーチ市などの近郊市の関係者も参加し、活発な意見交換**が行われた。

効果

- 日系スタートアップ企業の各事業内容に合わせて招待された米系投資家・企業のほか、分野に問わず幅広く投資を行う企業・団体など、**幅広い関係者に対して日系スタートアップ企業のPRの場を提供。**
- ネットワーキングレセプションは、各スタートアップ企業が当地で活動する投資家や企業に対して、直接商談を行う機会となった。

地域コミュニティとのビジネス交流イベントの開催 【在ロサンゼルス総領事館】



- 実施日程: 2024年6月20日(木)
- 実施場所: 在ロサンゼルス・メキシコ総領事館
- 対象: ロサンゼルスのラテン系コミュニティ約100名、南カリフォルニア日系企業協会(JBA)会員及び当地の日本関係者約100名
- 開催規模: 約240名

概要

- 南カリフォルニア地域は、**人口の多くをヒスパニック又はラテン系が占める市**(ハンティントン・パーク市、メイウッド市、ベルガーデズ市等95%以上、ロサンゼルス市: 47%) が少なくなく、経済分野における有力者が多くだけでなく、ネットワークも強い。
- このため、日系・ヒスパニック/ラテン系をはじめとした、当地商工会議所関係者が所属する**地域の大規模コミュニティを対象に**、南カリフォルニアの日系企業が取り組む先端技術ビジネスを紹介するイベントを開催。

効果

- ロサンゼルス市長オフィス、マシアス・ハンティントン・パーク市長等、当地有力者の参加があり、中南米ビジネス関係者等**当地ヒスパニック・ラテン系コミュニティに対して、日系企業の取組を訴求する良い機会**となった。
- 車社会により深刻な渋滞が慢性化する南カリフォルニアにおいて、新製品の水素カーを紹介する等、日本企業が取り組む先進技術の魅力を発信。参加者から、日本の先進技術製品への理解が深まったというコメントが多く聞かれ、**今後のコラボレーションの機会への高い期待**が寄せられた。

57 カリフォルニア工科大学における日米宇宙協力セミナー 【在ロサンゼルス総領事館】



菅根総領事による挨拶



NASA研究者による説明



Material Research Group



- 実施日程: 2025年1月24日(金)
- 実施場所: カリフォルニア工科大学(パサデナ市)
- 訴求対象: 日米宇宙関連企業関係者、州政府関係者、宇宙関連専攻の学生、マスコミ関係者
- 開催規模: 約430名(対面150名、オンライン280名)

概要

- 月面探査(アルテミス計画)を始めとする各種取組における**政府間協力及び宇宙ビジネスの展望**をテーマにセミナーを実施。
- 基調講演として、山崎直子元宇宙飛行士が、日本の宇宙教育を紹介するとともに、クシャトリヤ NASA 月・火星探査プログラム副管理者と和田 JAXAワシントン事務所長が、アルテミス計画を含む、二国間協力を説明。
- パネルディスカッションでは、月面探査に関し、**宇宙スタートアップの日系企業が日米企業間協力を、月面探査車開発を手がける日系企業が開発の進捗を説明**した。また、JAXA宇宙科学研究所から小惑星サンプル交換等の協力に関し議論。
- 日米**宇宙関連企業など10団体から宇宙事業を紹介**するとともに、カリフォルニア州経済促進知事室が州政府支援について紹介。

効果

- **日本企業、米国企業、米海軍、米側研究団体との間での宇宙ビジネスに関連した交流が深化**し、日系企業の米国事業の拡大に向けた人材・ネットワークの構築や、市場開拓に繋がったとの声が聞かれた。
- 本件セミナーを通じ、**アルテミス計画や与圧ローバーに係る日米協力を強調**することで、日本の宇宙関連企業の存在感が高まった。

58 グローバルビレッジ・フェスティバルでの企業紹介 【在ロサンゼルス総領事館】



- 実施日程: 2024年10月5日(土)
- 実施場所: カリフォルニア州オレンジ郡アーバイン市
- 訴求対象: 同郡政府関係者、企業関係者等
- 開催規模: 来場者約20,000人

概要

- 南カリフォルニアのアーバイン市では、近年アジア系人口増加が目立っている。このアーバイン市主催の「アーバイン・グローバルビレッジ・フェスティバル」に日本企業と連携し、企業の取組を紹介するブースを出展。
- 南カリフォルニア**日系企業協会加盟企業約300社の、同地域への貢献を紹介**しつつ、加盟企業の先端テクノロジーやコンテンツ産業の取組をビデオ上映にて紹介。
- ファラー・カーン・アーバイン市長、タミー・キム・アーバイン市議長および市議団等公選議員をはじめ、ブースを訪問したオレンジ郡政府関係者、地域の商工会を含む**多様な経済関係者との積極的な交流**が進められた。

効果

- 中国系、韓国系コミュニティを基盤とする経済団体が活発に活動している同郡においては近年ラテン系などの団体も増え続けているところ、アジア系だけでなく**様々なコミュニティと日系企業の交流が生まれた**。
- ブースを訪れた来場者の多くが日系企業の技術やコンテンツに関心を示しており、企業の具体的な活動内容についての質問が寄せられる等、**地域の日系企業への認知が高まった**。

ジャパンメリーランドナイト・イベント及びレセプション 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



リー州務長官、ミラー副知事、
山田大使、ムーア知事



バーニア乗車を3D画像で体験するムーア知事



各ブースにて企業・団体からの事業紹介を
受けるミラー副知事(左)



工芸品等の魅力を紹介

- 実施日程: 2025年1月30日(木)・3月12日(水)
- 実施場所: ワシントンDC(大使公邸)、メリーランド州アナポリス市
- 訴求対象: 州知事、副知事、州閣僚(商務長官、州務長官、農務長官等)、州議会議員等
- 開催規模: 合計約420名

概要

- **日本とメリーランド州関係者との関係構築**を目的としたイベントを大使公邸で実施。**知事・副知事、州閣僚8名、州議員19名、連邦議員関係者6名**を含む324名が出席。
- 同イベントには合計26の**日系企業・米国企業等がブースを出展**し、同州と日本の幅広い繋がりをアピール。日系企業・団体から知事・副知事を含む同州の要人に対し**同州における事業・貢献について直接説明**する機会となった。
- また、州知事室及び州議会議事堂が位置する州都アナポリス市において、メリーランド州の姉妹州レセプションが開催され、州議会議員及び州政府関係者との関係強化を促進するため、**同州と姉妹州関係にある神奈川県と共同でブースを設置**、日本とメリーランド州の繋がりをPRした。州政府から州務長官・州監査官・州議会議員等、合計約100人の参加があった。

効果

- イベントの実施により、**同年4月の知事のトレード・ミッション訪日に向けた機運**を作り、さらなる**日米経済関係の深化に貢献**した。ブースを出展した企業等から大変満足、また機会があれば参加したいとの声が多く聞かれた。
- 州都におけるレセプションにおいても、日常的にアクセスできない州関係者に日本との経済交流等をアピールし、両者間の対話と理解を促進できた。

ジャパン・バージニア・ナイト・レセプション 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



開会式でスピーチするヤンキン知事



日本企業関係者と懇談するヤンキン知事(左)、
メリック商務長官(中央)



日本企業ブースを訪問する知事(上2枚)



ヤンキン知事のXへの投稿
(10,000 view)

- 実施日程: 2025年2月27日(木)
- 実施場所: ワシントンDC(大使公邸)
- 訴求対象: バージニア州知事、連邦下院議員、州閣僚、州議会議員、連邦政府関係者、日米企業関係者、教育関係者等
- 開催規模: 340名

概要

- **ヤンキン・バージニア州知事**を初めて大使公邸に迎え、日・バージニア州経済関係促進及び連邦・州政府関係者と日本企業との関係構築等を目指し、同州関係で**近時最大規模のレセプション**を実施した。同レセプションには、知事のほか、**キガンズ連邦下院議員、州閣僚5名(司法・商務・農務・教育・財務長官)、州議会議員10名**等多くの要人が参加した。
- 会場には、同州に関連する日本企業ブースを複数設置し、パンフレットを配布する等、**連邦・州政府関係者に日本企業の活動や地域への貢献をアピール**するとともに、同州における新規ビジネスの機会創出や日本企業が活動しやすいビジネス環境の構築を目指した。

効果

- 連邦議員や州知事を含む多くの要人と日本企業関係者との関係構築と、現地で活躍する日本企業の活動や貢献への理解を促進。
- **ヤンキン知事は、会場内の複数の企業ブースを訪問**し、日本企業関係者とバージニア州におけるビジネス活動等について意見交換した。
- **知名度が高い同知事が自身のSNSに本レセプションについて投稿**し、10,000件以上の閲覧数を得る等、良好な日米経済関係を対外的にも広く周知でき、関係強化につながった。

農村部における政治・経済関係者との関係構築 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



- 実施日程: 2024年10月23日(水)
- 実施場所: ワシントンDC(大使館旧公邸)
- 訴求対象: 連邦議会議員、米国の政治・経済関係者、特に牛肉に関するビジネスに関わりを有する人々
- 開催規模: 約200名

概要

- 米国の農村部選出議員は農産品への関心が非常に高く、特に、**畜産業は米国の共和党州を中心とした農村部において存在感が大きい。**
- これら農村選出議員に対し、**日本は米国の安定的な貿易パートナー**であるとともに、畜産業においても**日米の農業は共存共栄可能であることをハイライト**するべく、米国中南部地域にフォーカスし、同地域の連邦議会議員や米国農村地域の飲食業界関係者等を招待し、ネットワークイベントを開催。
- 米国にとって日本が貿易の輸出入両面において重要なパートナーであることをアピールするとともに、**同地域の日系企業の貢献**や、畜産分野における日米関係の長い歴史と、協力関係をアピールした。

効果

- 同イベントには、**サルド・カルバハル連邦議会議員**のほか、連邦議会スタッフ、連邦政府職員、農業界・財界の関係者など、当地で影響力を有する人物が多数出席し、畜産業界における重要なパートナーとしての我が国をアピールする好機となった。
- また、特に農村地域の飲食業界関係者を対象にイベントを実施することで、当地実業界に対して**日米における牛肉市場・ビジネスの重要性**を広く周知した。



全米桜祭りを活用した日本企業の信頼向上と投資促進 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



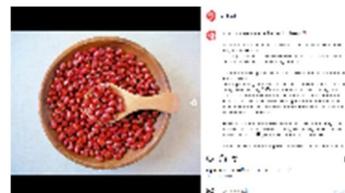
- 実施日程: 2024年4月13日(土)及び14日(日)
- 実施場所: ワシントンDC市内
- 訴求対象: 副市長・国務副次官補、市民各層
- 開催規模: 約40,000名

概要

- ワシントンD.C.のポトマック川沿いの桜の開花期に行われる全米桜祭りは、1935年から今日まで続く全米最大規模の桜まつりであり、**日米友好の象徴**であると同時に**全米各層からの注目度が高い。**
- 桜を通じて日本への好感と期待が高まる機会を活用し、日本企業の協力により各種個別ブースを出展、**米国における日本企業の活動・貢献をアピール**した。
- 同祭りでのブース設置について、大使館ソーシャル・メディアでの発信もあわせて行うことで、桜が日本の象徴であるだけでなく、日系企業の投資も含め、従前から続く**日米経済のパートナーシップ**と、その**協力関係推進の重要性**をハイライトした。
- イベントには、約40,000名が出席。式典には、ワシントンDC副市長、国務副次官補も出席した。

効果

- これまであまり知られていなかった日本企業の活動を多くの米国の現地の人々に発信。
- 多くの訪問者から、日本企業に対する高い関心やその地域への貢献に対する期待が聞かれ、日米経済関係の強化につながった。



米国食産業に係る日本の投資貿易貢献のプレゼンス向上 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



- 実施日程：2024年7月21日（日）、2025年3月17（月）、同月20日（木）
- 実施場所：ワシントンDC市内（ウォルター・E・ワシントンコンベンションセンター等）
- 訴求対象：DC市長、DC市当局、栄養政策関係者
- 開催規模：約2000名

概要

- ワシントンDCエリアのレストラン協会が年に1度開催する祭典「THE RAMMYS 2024」に、**パウザーワシントンDC市長**をはじめ2000名以上が出席。
- この機会を捉えて、地域で飲食業界向けの事業を手掛ける日系企業の地域への貢献を紹介するブースを設置。日系企業の技術とその魅力を発信することにより、**現地投資拡大に向けた環境づくりと、日系企業の信頼向上**を図った。
- イベント後日本滞在経験のある米国人等を対象に、米国で入手可能な商品を通じて日本発の技術を紹介。
- レストラン協会とのつながりを活かし、同協会の会員向けに日系企業の紹介や、活用方法に関するセミナーも実施。

効果

- 日本企業とワシントンDCの**食ビジネスコミュニティとの接点**を設け、日本企業の技術が好評を得たことで、当地における日本企業の地域への浸透の後押しとなった。
- 特に、「地元産」を好む米国人に対して、**現地生産を行う日本企業の活動について理解を促進**した。

インフルエンサーと連携した日本企業の技術等の発信 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



- 実施日程：2025年3月16日（日）
- 実施場所：ワシントンDC
- 訴求対象：米国内市民各層
- 開催規模：約10万回視聴

概要

- 広大な米国の全地域にアプローチが出来るソーシャル・メディアの特性を活用することで、米国民一般及び業界関係者に対し、**日本企業の技術やその魅力について深く知る機会**を提供。
- 米国で**人気の高い日系人インフルエンサー**が、米国のポッドキャスト番組のホストと連携し、**日系企業の米国での活動**を取り上げつつ、**米国民の日本への関心を高めるためのコンテンツ**を作成、発信することで、米国における日本企業のビジネス環境整備に貢献。
- 普段イベント等には参加しないが、日本やその料理などに関心を有する**多様な層に対し、日米経済関係の重要性を理解しやすい方法でアピール**した。

効果

- インスタグラムへの各投稿はおよそ**10万回視聴**され、広い層にリーチし、日本企業の活動に対する好意的なコメントも多く見られた。
- 投稿で取り上げた日本大使館とのイベントについても、日本に関心が高まった等、好意的なコメントが寄せられるなど、日米経済関係の重要性を広く周知できた。

65 全米日米協会連合会 (NAJAS) 日米広報プログラム 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



11月21日 ナッシュビル



2月13日ヒューストン



3月4日マイアミ



3月5日サンフランシスコ



3月31日ロサンゼルス

- 実施日程: 2024年11月～2025年3月
- 実施場所 (参加人数): 全米10地域 (ペンシルベニア、テネシー、コロラド、フロリダ、カリフォルニア2か所、テキサス、アーカンソー、アリゾナ、ミズーリ)
- 訴求対象: 地元企業関係者、地元有力者、一般
- 開催規模: 各イベント50～120名 (合計1000名程度)

概要

- 全米7地域で、クリーンエネルギー、イノベーション等、各地域の特徴・主要ビジネス、関心事項に応じ、日米協会主催の広報イベントを開催。**日米共通の課題や日米の協力分野に関する未来志向のテーマについて議論**することで日米経済関係への理解を深めた。
- さらに、日米協会が存在しない等で、日本のプレゼンスが比較的少ないとされた3地域についても、**日米経済関係への認知度と関心の向上**を目的として、日本企業による投資等、経済を切り口としたプログラムを実施した。

効果

- 全米7地域における広報プログラムでは、現地日系企業の取組や活躍を焦点にあて、**社会的課題に対する日米協力の可能性を議論**することで、米国各地の幅広い産業関係者等の対日理解を促した。また、特定分野に関心を持つ日米のビジネス関係者が集まることで、ネットワーキングの場として個々の地域との経済協力関係構築につながった。
- また、3件の地域プログラムについては、これまで**日本の存在感が比較的少なかった地域**の人々に広く日系企業やその貢献に関心を持ってもらう機会を作り、**日本企業の果たす役割や対米投資の重要性**を紹介することで、今後の日米間における**草の根交流や民間レベルでの協力関係の基盤づくりに貢献**した。

66 日米フュージョン産業の関係強化イベント 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



- 実施日程: 2025年2月25日 (火)～27日 (木)
- 実施場所: ワシントンDC市内 (Union Station (25、26日)、旧公使公邸 (27日))
- 訴求対象: 日米フュージョン関連スタートアップ、サプライヤー企業、エネルギー省等
- 開催規模: 350名 (25、26日)、70名 (27日)

概要

- 米国フュージョン産業協会 (FIA) がワシントンDCで開催する大型会議に、**我が国のフュージョン企業が有する技術や取組を紹介する展示ブース**を出展。
- FIAの大型会議には**フュージョン分野のリーダー層含め350名以上**が参加。日系企業の協力を得てブースを出展するとともに、**企業代表が現地でプレゼン**を実施。日本の優れた技術を紹介し、対日理解の促進を実現。
- また、同会議により日米の関係者がワシントンDCで一堂に会する機会を捉え、**講演及びインタラクティブなディスカッション**を実施するイベントを旧公使公邸で開催。
- 同イベントでは、**米国エネルギー省のアラン科学局副局長や日米のフュージョン分野関係者約70名**が参加。日米におけるフュージョン分野の最新状況に関する講演や、企業リーダー層による科学的・技術的課題に関するパネルディスカッション等を実施し、日米連携の重要性を強調した。

効果

- イベントを通じて**フュージョンサプライチェーン等における日米協力関係の深化**が図られた。
- また、参加者のアンケートでは、**9割以上が日本のフュージョン産業の理解が深まるとともに関心が高まった**と回答。

Sakura Matsuri Street Festival Capitol Hill Reception 【在アメリカ合衆国日本国大使館】

- 実施日程: 2025年3月24日(月)
- 実施場所: ワシントンDC(連邦議会議事堂)
- 訴求対象: 連邦議員、議会補佐官、日系企業関係者等
- 開催規模: 約150名

概要

- 全米最大規模の日米の友好関係をハイライトするイベントである全米桜祭りの期間中に、日米協会とハガティ上院議員(共和党・テネシー州選出)と連携し、**連邦議会議員、議会補佐官等の議会関係者と、日系企業関係者を招待し、連邦議会議事堂内でネットワークレセプションを開催。**
- 全米各地の連邦議員・議会関係者を集めることにより、桜祭りへの参加のためD.C.に来訪している**日系企業と連邦議会議員とのネットワーク構築に貢献。**
- また、**日系企業が議員の選出州等での活動や地域への貢献についてアピールする場**となった。
- また、姉妹都市や製造品目等で、**関心事項を近くする議会関係者との意見交換の場**ともなった。

効果

- 同レセプションには、ハガティ議員の他、ジル・トクダ下院議員(民)、マーク・タカノ下院議員(民)等、超党派で**上院議員5名、下院議員4名**を初め、その他多くの議会補佐官が出席。
- 出席した関係者からは、**米国内での投資と地域の雇用への貢献、議員の選出州等での活動や日米間の強固な経済的な結びつきを発信できた**との声が聞かれた。

若手女性リーダーのための通商セミナー 【在アメリカ合衆国日本国大使館】

- 実施日程: 2025年2月3日(月)~5日(水)
- 実施場所: ワシントンDC
- 訴求対象: 米国通商政策関係者及び貿易関連業務に携わる若手日本人女性実務者・専門家
- 開催規模: 235名

概要

- 米国の政府関係者や有識者を招き、米国通商政策及び経済安全保障に係る実践型ワークショップ、公開型パネルディスカッション、キム下院議員及びカストロ下院議員との意見交換会、米企業関係者とのネットワーキング等、**3日間にわたり、計15のセッションを実施。**
- 講師陣は、**トン元米国務次官補代理等、米国通商政策に精通した政府関係者・有識者。**全セッションには、**カトラ元米国次席通商代表代行(アジアソサエティ研究所副所長)がモデレーター**または講演者として参加。

効果

- パネル・ディスカッションは、アジア・ソサエティ研究所のYouTube上で700人以上に視聴され**日米経済連携への高い関心**がうかがえた。ネットワーキングレセプションは、日本企業関係者が米政府関係者等に対して**日本の技術や製品をアピールする機会**にもなり、日米経済交流の促進に貢献した。
- 在米大のSNSに加え、アジア・ソサエティ研究所やカトラ副所長が本プログラムについてSNSに掲載し、**日米経済関係の重要性を広く発信**することができた。
- 参加者からは**米国の政策や通商交渉について実践のワークショップを通じて理解を深める**ことができたことへ**高い評価の声**があった。



日本酒サプライチェーンに関する政策検討イベント 【在アメリカ合衆国日本国大使館】

- 実施日程: 2024年12月11日(水)
- 実施場所: ワシントンDC(大使館旧公邸)
- 訴求対象: 日米日本酒関係者、連邦議会関係者
- 開催規模: 101名

概要

- 連邦議会関係者等を招き、日本酒サプライチェーンに関する会合(サミット)を実施。
- 日米の業界の関心事項のうち、マーケティングと流通戦略に関し、メスカル(メキシコ特産蒸留酒)の業界団体からその知見の共有を受けるセッションを設けたほか、データの有効活用に焦点を当てたセッションも実施。
- パネルディスカッションのほか、関係者の理解促進と交流促進を目的とした**参加型の分科会も組み合わせたプログラム**を開催するとともに、会後にネットワーキングレセプションを実施。

効果

- 同サミットでは、日米の関係者が米国における日本酒市場の問題点・今後の方向性等を議論し、米国内での**規制撤廃**や**正しい地理的表示の推進**に向けた議論活性化の可能性を含めた**関連政策の検討に資する内容**となった。
- またレセプションでは、日本酒製造業者による臨場感ある説明もあり、当地における**日本酒に関する理解促進**に寄与したほか、**日系企業と連邦議会関係者を含む当地関係者との関係構築**を促進した。
- **日本の酒造りが無形文化遺産に登録されたため当地メディアの関心も高く**、複数の当地メディアに取り上げられる等、広く対外発信した。



日米がん医学共同研究推進イベント 【在アメリカ合衆国日本国大使館】

- 実施日程: 2025年9月5日(金)
- 実施場所: ワシントンDC(大使館旧公邸)
- 訴求対象: 日米研究者、政府関係者、医療関係者、製薬企業、スタートアップ企業等
- 開催規模: 66名

概要

- 日米のがん分野における協力強化を目的に、日本医療研究開発機構(AMED)と米国立衛生研究所(NIH)の協力の下、**がん分野のAI/バイオテクノロジー活用**をテーマに日米研究者を招聘し、ワークショップを開催。
- 日米研究者より、**AI/バイオテクノロジー分野の最先端の研究成果や知見を共有**するとともに、参加者と講演者の双方向のディスカッションを実施。

効果

- 多くの日米産官学の関係者を集客し、幅広い層にリーチアウトすることで、**日米研究協力の理解促進に繋がる**とともに、**その重要性をハイライト**するイベントとなった。
- また、**日本の大学・スタートアップ企業のAI/バイオテクノロジー分野における高い技術力の認知度向上**につながった。
- さらに同イベントの開催を通じて、医療分野における良好な日米関係を対外的にアピールするとともに、NIHをはじめとした研究者と日米の産業界が意見交換等を行う契機を作ることで、日米がん医学研究の推進のみならず、**中長期的な研究開発の進展及び産業側への投資・雇用拡大**に繋がった。



GI保護達成に向けた議会関係者の理解促進 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



- 実施日程: 2024年6月11日(火)
- 実施場所: ワシントンDC(大使館旧公邸)
- 訴求対象: 議会関係者、連邦・州政府職員、農業・飲食業関係者、各国外交団等
- 開催規模: 約300名

概要

- 日本産焼酎・泡盛等は米国においてまだ知名度が低く、また、**地理的表示(GI)の保護等、流通規制に関する課題**が存在する。
- そこで、**泡盛・焼酎等に関するセミナー及びイベント**を実施し、当地関係者の**泡盛・焼酎等に関する理解の促進**を目指した。
- さらに、JAグループ及び(独)農畜産業振興機構のほか、米国に進出する日系企業の参加も得ることで、**日本企業の当地における貢献**をアピールするとともに**日本企業の対米投資促進**とその効果を強調した。
- イベントには、議会スタッフ約30名のほか、連邦政府及び州政府の職員、飲食業関係者など、約300名が出席し、活発な議論が行われた。

効果

- セミナーでは「焼酎は米国で人気を博すソジュ(韓国)とは異なる」という内容に対して驚きの声が上がると、**連邦議会関係者をはじめ多くの参加者の焼酎・泡盛に関する理解を促進**する機会となった。
- また、同イベントを開催することによって、日本産焼酎・泡盛等に関する**地理的表示(GI)の保護を含む当地の流通規制の緩和に向けたビジネス環境の醸成**に貢献した。



日米経済交流に関する多様な現地コミュニティの理解促進 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



Japanese embassy holds wayopenmezcal event

By JORGE / AGC7100

An agreement between the Japanese and Mexican governments to create a voluntary contribution of imported mezcal and shochu to the United States. The agreement allows for the importation of mezcal and shochu into the United States. The agreement also allows for the importation of shochu into Mexico. The agreement is a significant step towards the normalization of trade relations between the two countries.

The agreement also allows for the importation of shochu into Mexico. The agreement is a significant step towards the normalization of trade relations between the two countries.

- 実施日程: 2025年3月13日(木)
- 実施場所: ワシントンDC(大使館旧公邸)
- 訴求対象: 米国のヒスパニックコミュニティ、特にメキシコにルーツを有する人々
- 開催規模: 約200名

概要

- 米国政治・経済・社会において影響力を増す**米国内ヒスパニックコミュニティに着目**し、特にその最大の出身国であるメキシコと沖縄の共通点をテーマとした**経済交流イベント**を開催。
- **米州開発銀行関係者、企業経営者等、日米官界及びビジネス界の多様な層を集客**し行われたイベントでは、特にメキシコのアイコン的な文化である伝統酒メスカルと、それと類似点の多い沖縄泡盛を話題の起点として、**個々のビジネスに関する活発な意見交換**が行われた。
- 日米双方の関係者が**親近感がわきやすいテーマを選定**することで、多くの参加者を集め、参加する日本企業関係者との交流を通じて、効果的に日本企業の技術と信頼性をアピールした。

効果

- 当地の人口の約3割を占めるヒスパニックコミュニティから多くの参加を得ており、同コミュニティ内で日系企業がネットワークを拡大することで、**円滑なビジネス環境の醸成**を促した。
- 多くの米国ビジネス関係者等が出席し、**日本企業の米国内での活動が、地域の経済活動に貢献し、有益であるとの認識**が共有された。
- 本イベントは、現地専門メディアでも紹介され、その成果について広く発信することができた。

東西センターを通じた米国各地域での経済交流推進 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



- 実施日程: 2024年10月15日(火)、30日(水)、2025年2月5日(水)
- 実施場所: 3か所(ミネソタ州ミネアポリス、アイオワ州デモイン、テキサス州ヒューストン)
- 訴求対象: 各州政府関係者、企業等
- 開催規模: 328名(対面218名、リモート110名)

概要

- 【ミネソタ州】州議会議員・政府関係者、企業関係者等を招き、**日本企業による同地における貢献をアピールしつつ、日・ミネソタ経済関係をさらに促進**するため、パネルディスカッション及びネットワーキングイベントを実施。
- 【アイオワ州】農産品貿易に力を入れる同州にて、**日・アイオワ間の豚肉・トウモロコシ・バイオディーゼル貿易**に関するパネルディスカッションを実施。
- 【テキサス州】ヒューストンを中心に、エネルギー関連企業等日系企業が既に進出しているため、同州における**日系企業の貢献を含む日米経済関係に焦点を当てたセミナー**を開催。

効果

- 【ミネソタ州】参加者アンケートでは、5段階中平均が4.2点と高評価。州通商経済開発庁長官も自身のSNSで日本との結びつきについて投稿するなど、**同州政府高官や企業幹部等から好意的な反応**を得た。
- 【アイオワ州】参加者アンケートでは、5段階中平均が4.5点と高評価。日本への好感度が高まった等**好意的な反応**が示された。
- 【テキサス州】セミナーには多くの日米企業が出席。一連の行事に出席した現地日本関係アクターからは、**州政府関係者等との接点**を持つことができた等のコメントが寄せられた。

在米日系企業の魅力発信イベント 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



- 実施日程: 2025年3月17日(月)
- 実施場所: ワシントンDC(大使館旧公邸)
- 訴求対象: 日本に関心の高い若手米国人
- 開催規模: 若手米国人 64名、日系企業関係者等 30名

概要

- 日本語教育を受けている等、日本に関心のある米国の社会人・学生を対象に、日本企業とつながる機会を提供するとともに、日系企業の地域貢献、日米経済連携の重要性に係る認識を向上させるべく、交流イベントを実施。
- パネルディスカッションでは、日系企業に勤務する米国ビジネスパーソン等から、**日系企業の活動や米国経済への貢献を発信**。
- ネットワーキングセッションにおいては、日系企業等15社から、日米経済協力関係の重要性だけでなく、日系企業の特徴である長期的な安定性、チームワーク、グローバルなビジネスチャンス等が言及され、米国人学生等参加者と活発な意見交換が行われた。

効果

- 現地参加者向けアンケートでは、5段階中の**平均満足度が4.6**と、高い評価が寄せられ、「パネルの内容に刺激を受けた、企業関係者とフランクに話すことができ有用であった」「昨今の厳しい就職事情について情報交換ができて良かった」等のコメントが寄せられた。
- 企業関係者向けアンケートでも、5段階中の**平均満足度が4.3**と、高い評価が寄せられ、「日本企業への関心を喚起する点で有意義であった」「日米の国境を越えた事業展開に携わりたい学生が多かった」等のコメントが寄せられた。

米下院議員と日本企業団体関係者との議会レセプション 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



スミス米日コーカス共同議長による挨拶

- 実施日程: 2025年2月24日(月)
- 実施場所: ワシントンDC(米国議会議員会館)
- 訴求対象: 米下院議員・関係者、企業等
- 開催規模: 134名

概要

- 米国議会議員会館において、**米下院議員・議会補佐官と日本企業等との接点の強化及び日本企業の活動等に係る理解促進**のため、日本企業団体関係者を交え、ネットワーキングレセプションを実施。
- 同レセプションには日米コーカス(議員連盟)所属議員をはじめとした**6名の下院議員及び議会補佐官71名**が出席し、多くの日本企業関係者と意見交換を行った。

効果

- レセプションに出席した日系企業関係者からは、普段接点のない米国議員と直接会話し、米国投資概要を説明できた事は有意義だった、米国議員からは、**日系企業が、地域の雇用増大を含め地元経済発展に寄与していることがよく分かった**等のコメントが聴かれた。
- また、出席した議会補佐官から、議員の選挙区が**魅力的な投資先であると日本企業にアピール**する機会になった等、**日系企業からの投資拡大に対する高い期待がうかがえる**コメントも聞かれた。
- 全体の行事を通して、出席者間で**日米経済等に係る活発な意見交換**が行われ、今後の日米経済交流のさらなる深化に貢献した。



カストロ下院議員による挨拶



港の州メリーランドセミナーにおける経済交流 【在アメリカ合衆国日本国大使館】



メリーランド州運輸長官との写真撮影

- 実施日程: 2024年11月20日(水)
- 実施場所: メリーランド州ボルチモア市
- 訴求対象: 州閣僚(運輸長官、商務長官)、同州・市政府関係者、ビジネス関係者等
- 開催規模: 295名

概要

- メリーランド州運輸局及び州商務局が共催し、インフラ関係企業が集う「港の州メリーランドセミナー」セミナー会場において、日本ブースを設置し、**日本企業のメリーランド州における事業を紹介**。
- また、同取組を通して**日本企業と運輸長官、商務長官、州務長官並びに州ビジネス界との接点**を設け、**日米間の経済交流**を深めた。



州務長官及び州務副長官との写真撮影



日本ブースの様子



セミナーの様子

効果

- メリーランド州**運輸長官、州商務長官、州務長官**をはじめ、合計295名のビジネス関係者に日本企業がメリーランド州内で実施中のプロジェクト等について、認知を拡大した。
- 日本ブースでは、日本企業の事業や地域への貢献について紹介され、同ブースに**立ち寄った州政府関係者及び現地ビジネス関係者等多くの出席者へ地域における日本企業の重要性をアピール**することができた。
- セミナー開始前には、運輸長官と大使館員との個別の面会を実施し、メリーランド州と日本企業の交通インフラ案件について意見交換も実施した。
- 本件取組をとおして、州内で活動する日本企業の活動を紹介するとともに、州内の課題の解決に向けて日本企業の取組が期待される分野について意見を聴取することができた。